



評価指標

長岡京市第4次総合計画では、総合計画に基づく**市政運営の達成度をはかる参考として頂く指標（ものさし）**として、「評価指標」を設定しています。

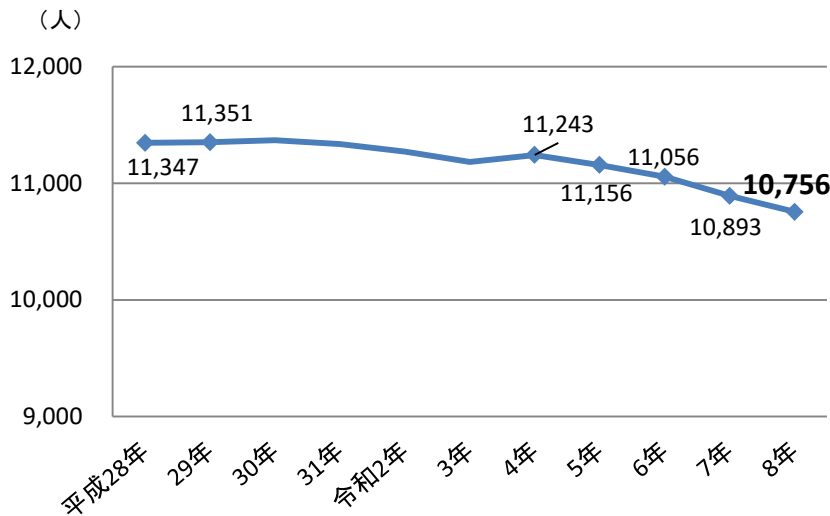
総合計画では、各分野において「5年後の目標」として目指すべき状態像を掲げており、それらの施策に連なる実施計画事業ごとに年次的な指標を設けておりますが、**全体としての達成度や到達度の客観的な評価を補完する指標**として、具体的な項目をとりまとめました。

市政運営においては、計画、実行、評価、改善のサイクルを確立し、より効果の高い成果を挙げられるよう業務の継続的な見直しが必要です。

各指標で掲げた項目の推移をしっかりと評価し、実施計画事業を始めとする各事業に反映させることで、第4次総合計画が目指す目標実現に向け取り組んでいきます。

評価指標／こども

◆(1)年少人口(15歳未満)の住民基本台帳人口



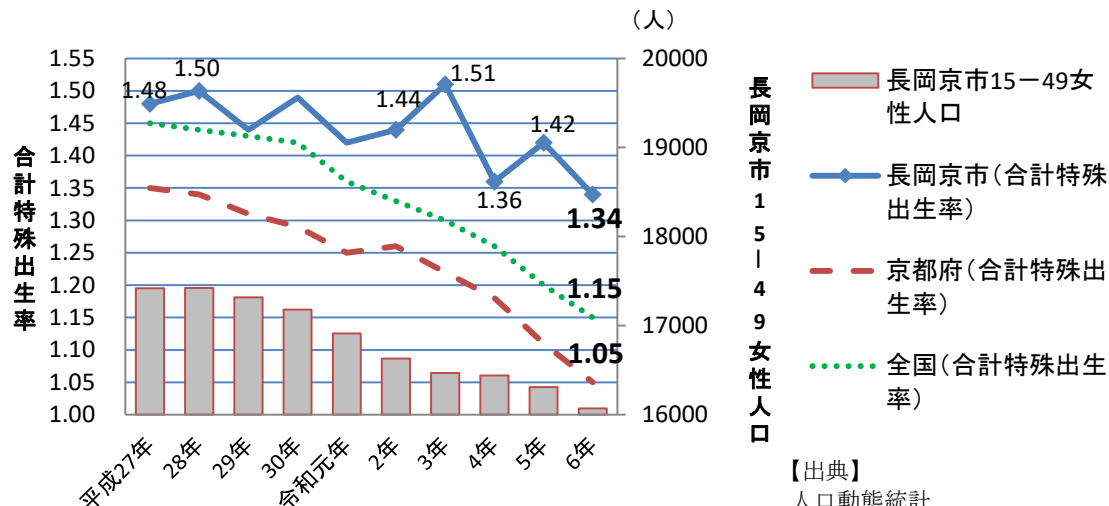
【傾向】

令和8年も引き続き、減少傾向が続いている。

【出典】

長岡京市住民基本台帳

◆(2)合計特殊出生率



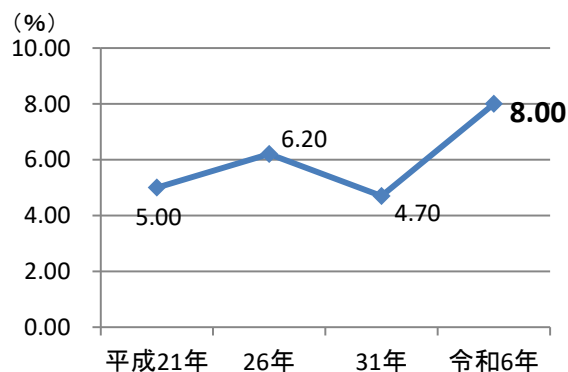
【傾向】

本市の合計特殊出生率は、国や京都府の数値を上回っているが、令和6年は国・京都府の傾向と同様に、出生数が前年よりも少なく、比率も下降している。

【出典】

人口動態統計
住民基本台帳
(長岡京市15-49女性人口)
※令和7年分は令和9年8月頃発表予定

◆(3)子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合



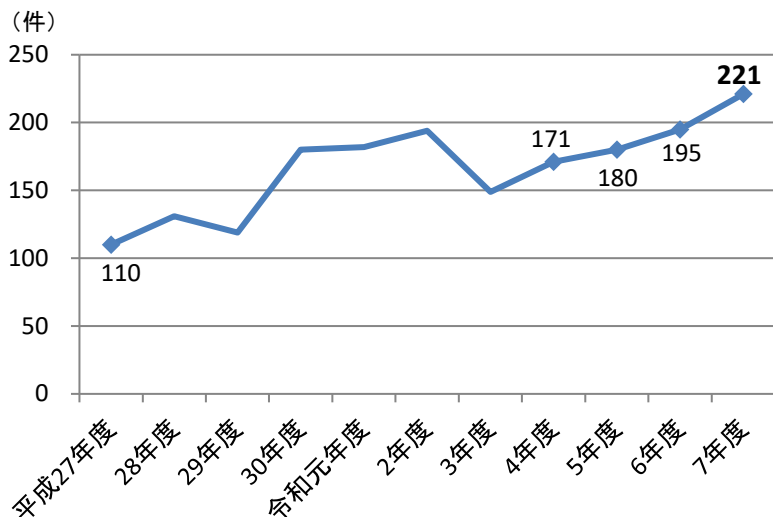
【傾向】

平成31年調査で一旦比率は下降したものの、再び上昇している。一方で、「不安や負担は全く感じない」割合も比率が上昇し、「非常に感じる」と同じ8.0%となっている。

【出典】

長岡京市こども計画及び第3期子ども・子育て支援事業計画にかかるアンケート調査結果報告書(令和6年5月)

◆(4)虐待ケースの年度新規受理件数



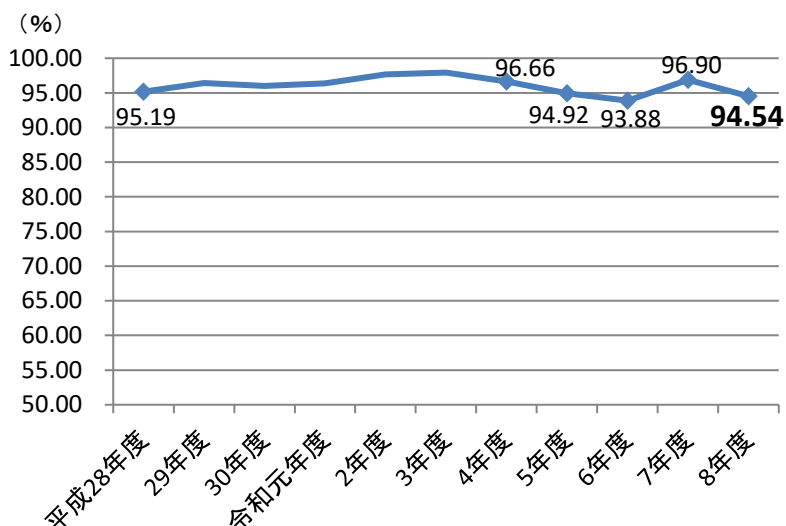
【傾向】

令和7年度の新規受理件数は前年度よりも増加した。社会的な関心や関係機関の認識の高まりもあり、全国の児童相談所の受理件数が増加傾向だが、本市の新規受理件数も増加傾向にある。

【出典】

こどもの福祉と保健に関する状況報告(旧福祉行政報告例)

◆(5)保育所希望入所率



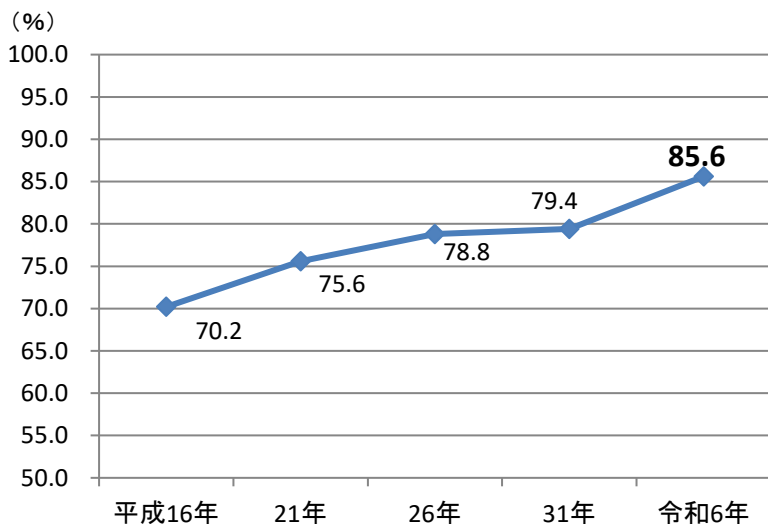
【傾向】

保育施設の開設や既存園の増築により入所枠の増加を図ってきたが、就学前児童数は減少している反面、保育ニーズが高まっていることから比率は前年度より下降した。育児休業延長希望者や特定の保育施設を希望する保護者も含まれているため、今後も比率が100%になる見込みはない。

【出典】

保育所入所申込等の状況を基に算出

◆(6)保育施設に関する満足度



【傾向】

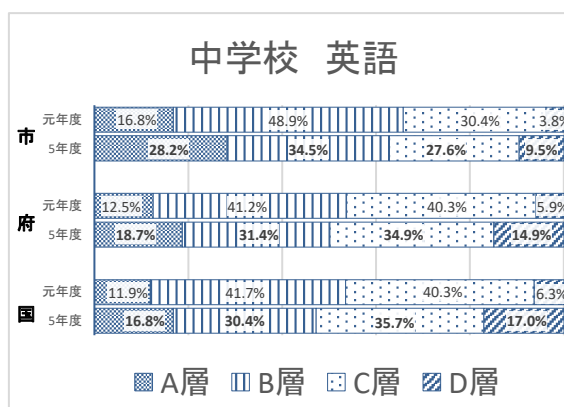
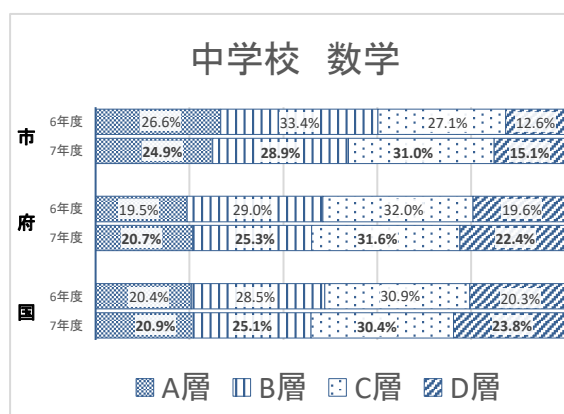
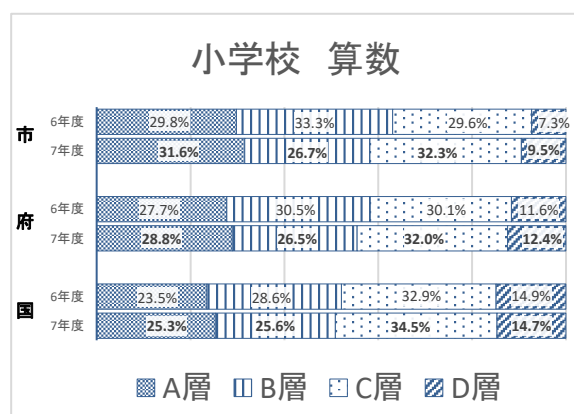
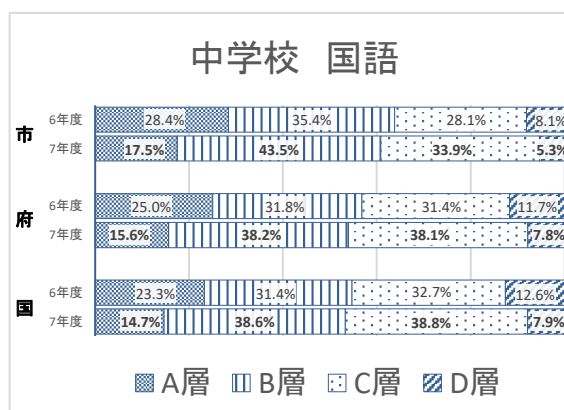
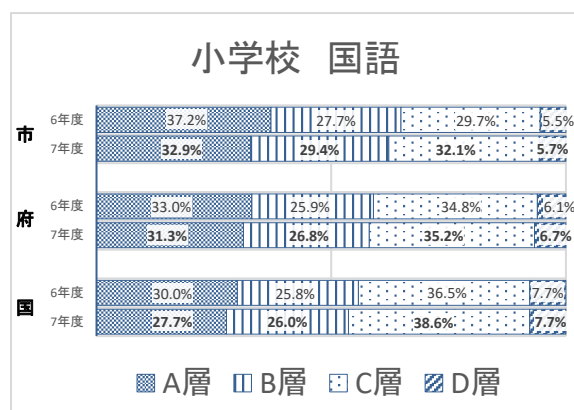
施設・環境に対する満足度が大きく上昇しているほか、保育内容や衛生対策をはじめ、全体として満足度は上昇している。

【出典】

長岡京市こども計画及び第3期子ども・子育て支援事業計画にかかるアンケート調査結果報告書(令和6年5月)

◆(7)全国学力学習状況調査の正答数分布状況

A層：全国平均正答数以上のうち、上位（平均正答数と満点の間以上）
 B層：全国平均正答数以上のうち、下位（平均正答数と満点の間以下）
 C層：全国平均正答数以下のうち、上位（平均正答数の1/2以上平均正答数以下）
 D層：全国平均正答数以下のうち、下位（平均正答数の1/2以下）



【傾向】

小学校、中学校ともに、全国や京都府と比較して、学力上位層の割合が多く、学力低位層の割合が少なくなっている。

【出典】

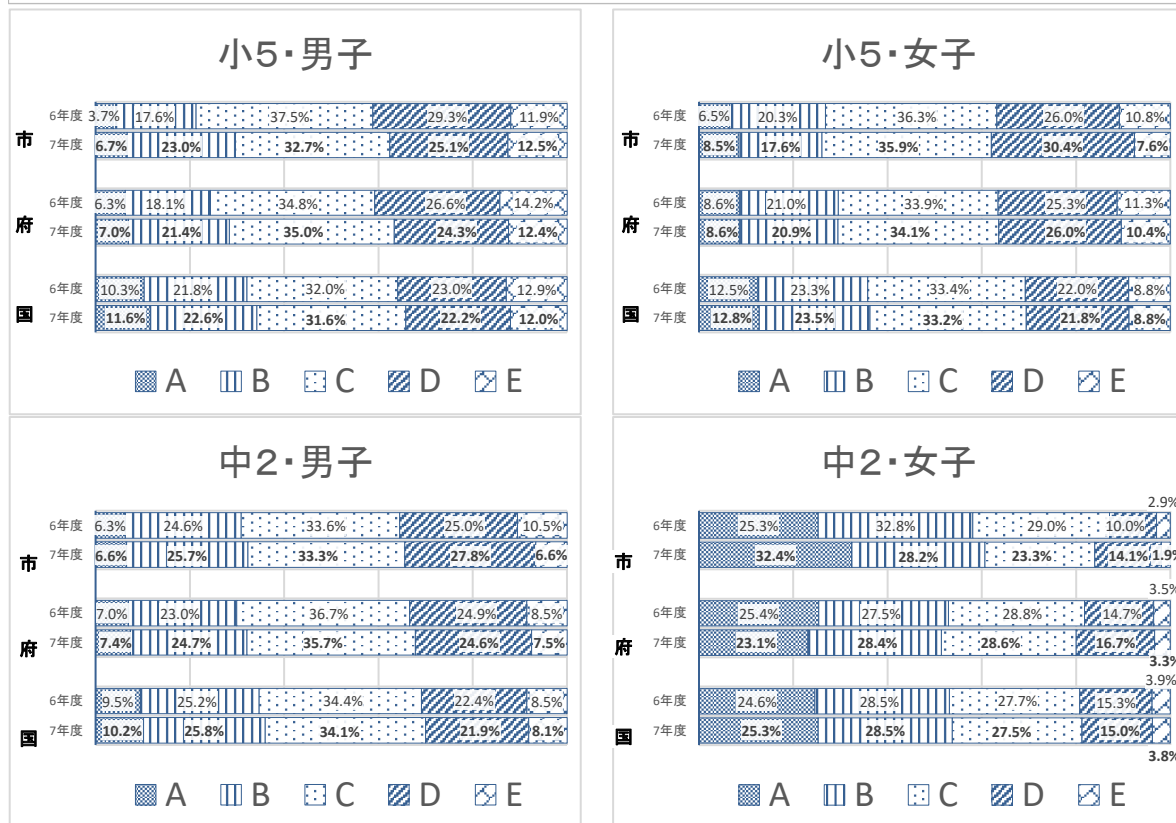
全国学力・学習状況調査
 ※中学校 英語は、3年に1回程度実施

◆(8)新体力テストの総合評価値分布状況

新体力テスト（8種目）の合計得点により、次の区分で総合評価を判定。

【小学校5年生】A=65点以上、B=58～64点、C=50～57点、D=42～49点、E=41点以下

【中学校2年生】A=57点以上、B=47～56点、C=37～46点、D=27～36点、E=26点以下



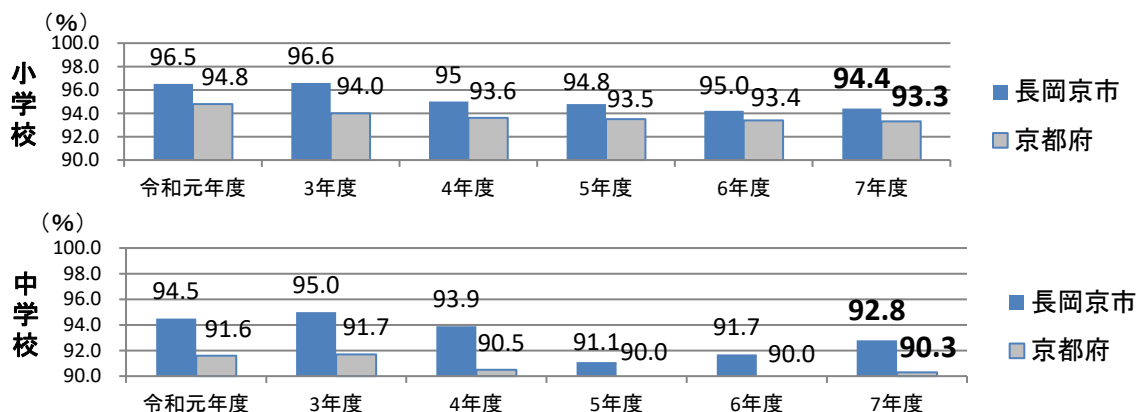
【傾向】

小5・男子、小5・女子及び中2・男子ともに、A評価においても、C評価以上においても国、府より低く、国、府と比べて体力が劣っている傾向にある。
中2・女子は、A評価において国、府より大きく上回っておりC評価以上においても、国、府より高く、体力が優れている傾向にある。

【出典】

新体力テスト結果

◆(9)朝食を毎日食べている児童・生徒の割合



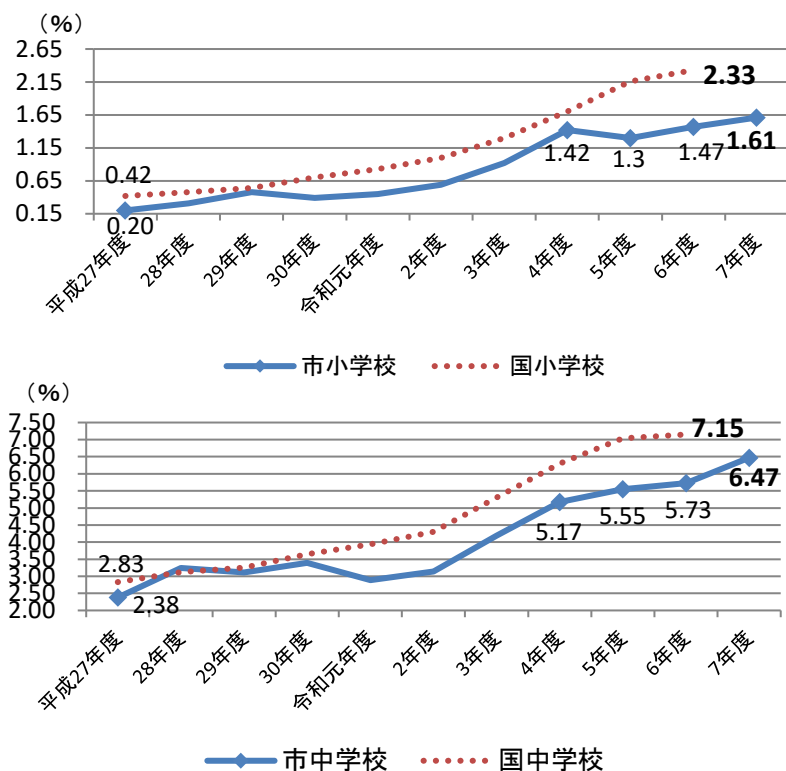
【傾向】

小中学校とも、引き続き京都府を上回っており、市内の多くの児童生徒が朝食を食べている状況である。また、平成25年度から多少の増減はみられるものの、9割以上の水準を保っている。

【出典】

全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査より抽出(調査対象は小学校6年生、中学校3年生)

◆(10)小中学校における不登校出現率



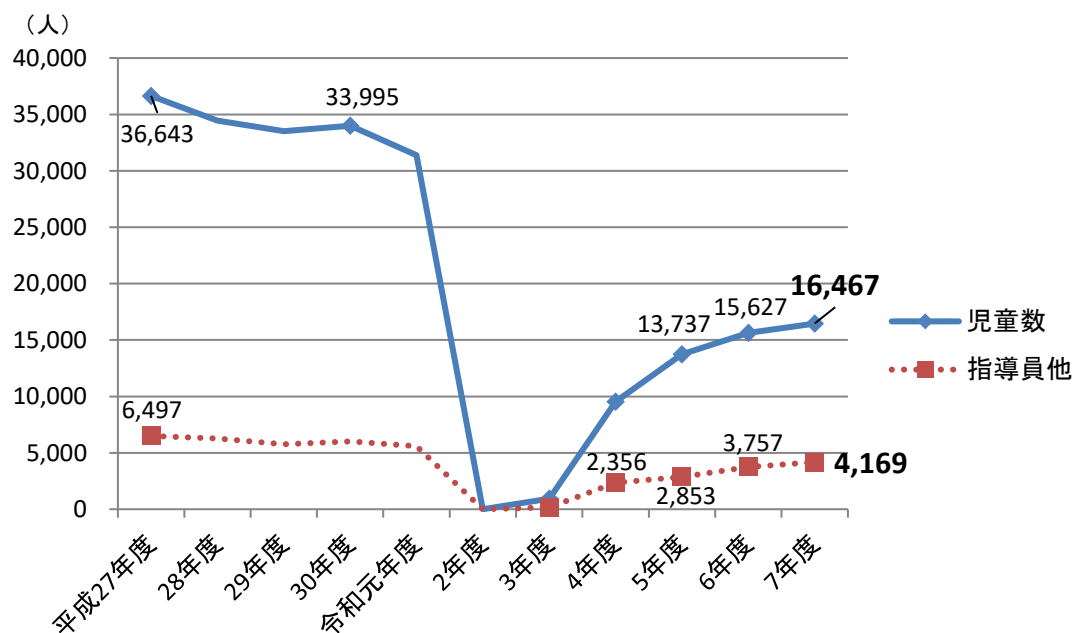
【傾向】

小学校、中学校ともに国を下回っているが、増加傾向にある。

【出典】

文部科学省児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
※令和7年度(国)は令和8年10月発表予定

◆(11)すくすく教室に参加する児童数と活動に協力する大人の数

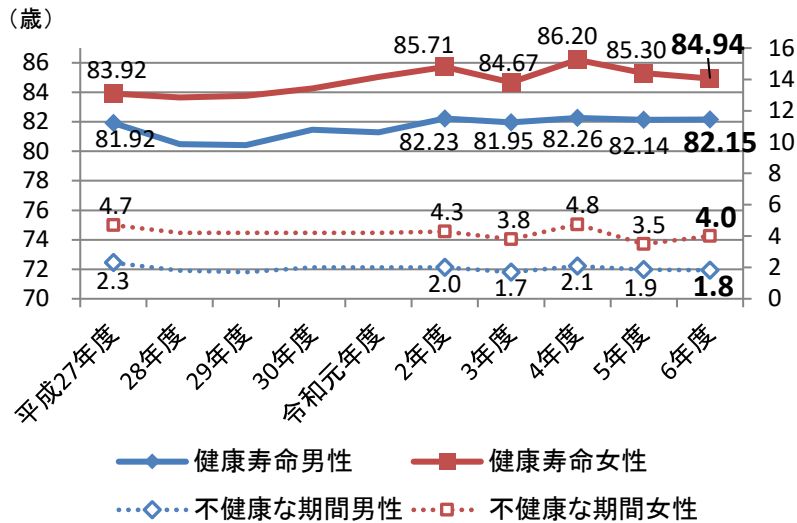


【傾向】

令和7年度の、すくすく教室の参加児童数およびボランティア等指導員の人数は、前年度より増加した。

評価指標／くらし

◆(12)健康寿命



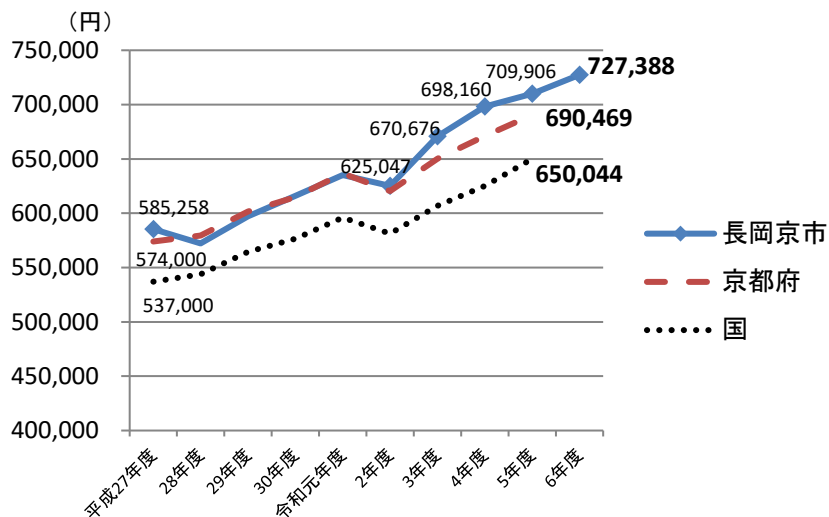
【傾向】

5年平均値で見ると、男性はなだらかに延伸し、女性は横ばいで推移している。

※厚生労働科学研究「健康寿命に関する研究成果公開ホームページ」-「健康寿命算定プログラム」を用いて算出

※「不健康な期間」とは、平均寿命と健康寿命の差を指す。

◆(13)一人当たりの医療費の状況(国保+後期高齢)

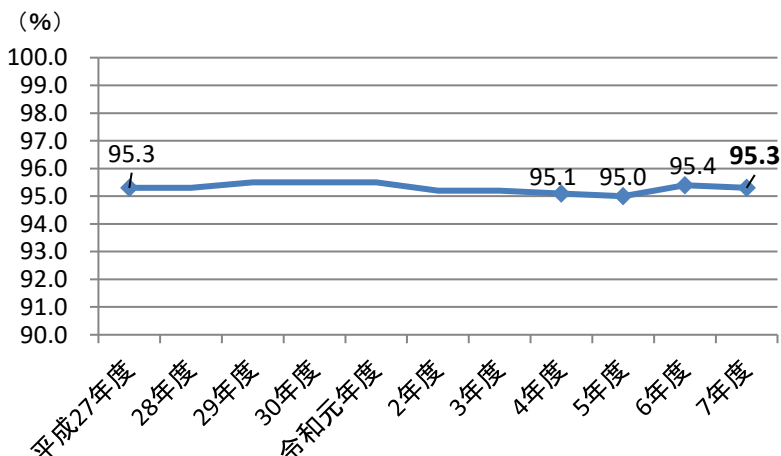


【傾向】

一人当たり医療費は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響により一時的に減少したもの、平成29年度以降、医療の高度化や被保険者の高齢化に伴い増加傾向にある。

【出典】 国保:国民健康保険事業状況報告書 後期高齢:後期高齢者医療概況(市)
厚生労働省 医療費の地域差分析 基礎データ(国・府)

◆(14)元気な高齢者の割合(65～74歳の要介護(要支援)認定を受けていない者の割合)

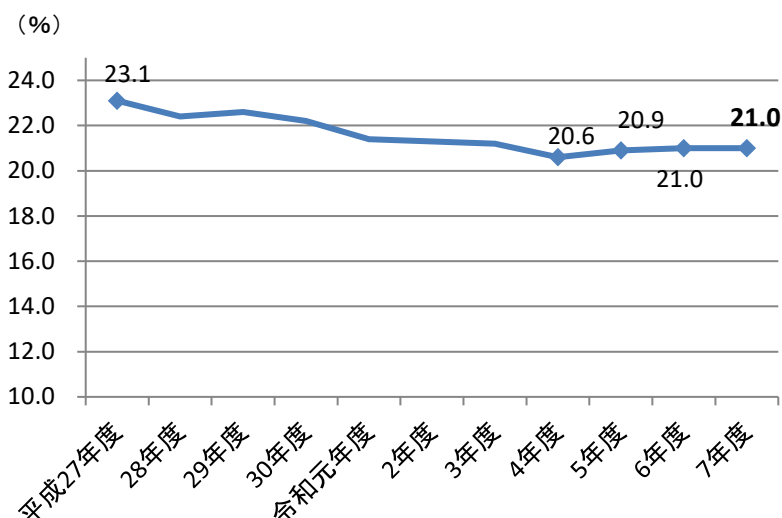


【傾向】

元気な高齢者の割合は、95%台で10年間推移している。

※独自計算により算出

◆(15)第1号被保険者(75～84歳)における要介護(要支援)認定率

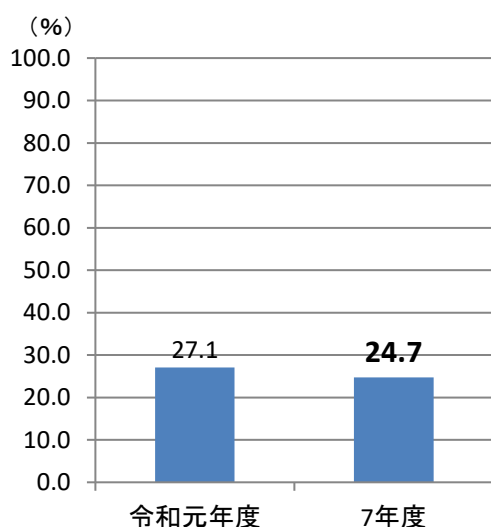


【傾向】
平成18年度以降、
認定率は横ばい
傾向であり、大き
な変化はない。

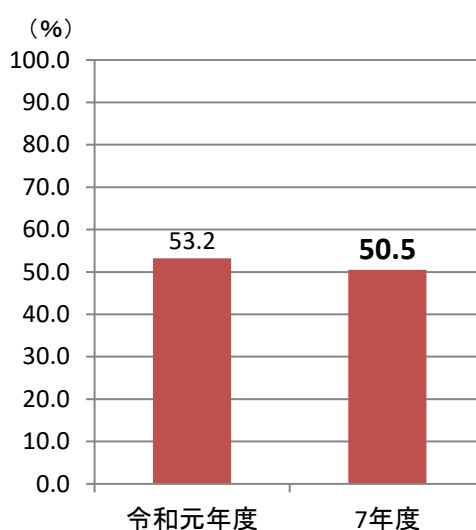
※独自計算により算出

◆(16)障がい者(児)に対する「生活に必要な支援のニーズ」について 問うアンケートで、

①「障がい者にとって住みやすい家が
準備されていること」が選択された割合



②「必要な福祉サービスが適切に
利用できること」が選択された割合



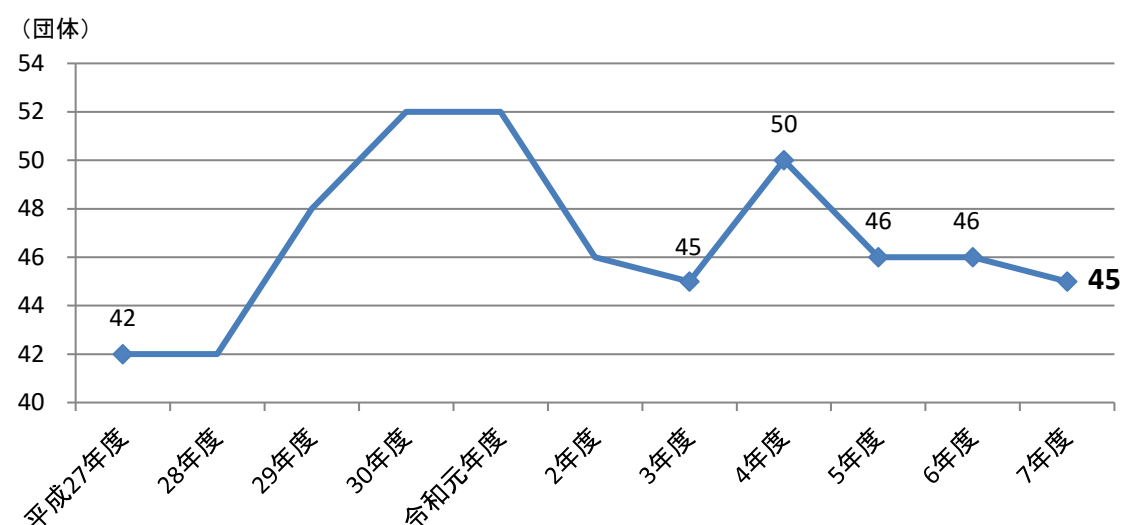
【出典】
障がい福祉に関するアンケート調査
※6年毎に調査

【傾向】

この設問には、例えば「生活に必要なお金の負担が軽減されること」や「相談できる場所や人等が充実していること」など13項目あり、複数選択可能である。

その中で①「障がい者にとって住みやすい家が準備されていること」が選択された割合は減少傾向にあるものの、約4分の1の人が住まいに何らかの支援を求めている。同時に②「必要な福祉サービスが適切に利用できること」との回答割合も減少傾向ではあるものの、約半数の人が必要な福祉サービスの適切な利用を望んでいる。

◆(17) 社会福祉協議会のボランティア登録団体数



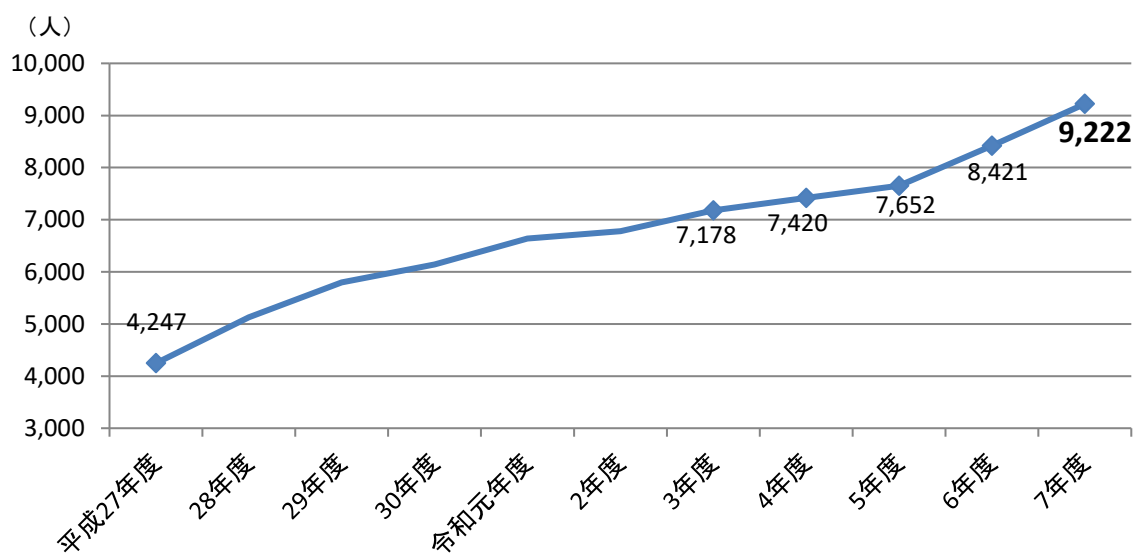
【傾向】

社会福祉協議会のボランティアセンターから各種情報提供や助成金等の活動支援を受けている既存の団体の登録が継続している。

【出典】

社会福祉協議会

◆(18) 認知症サポーター養成受講者数(延べ人数)



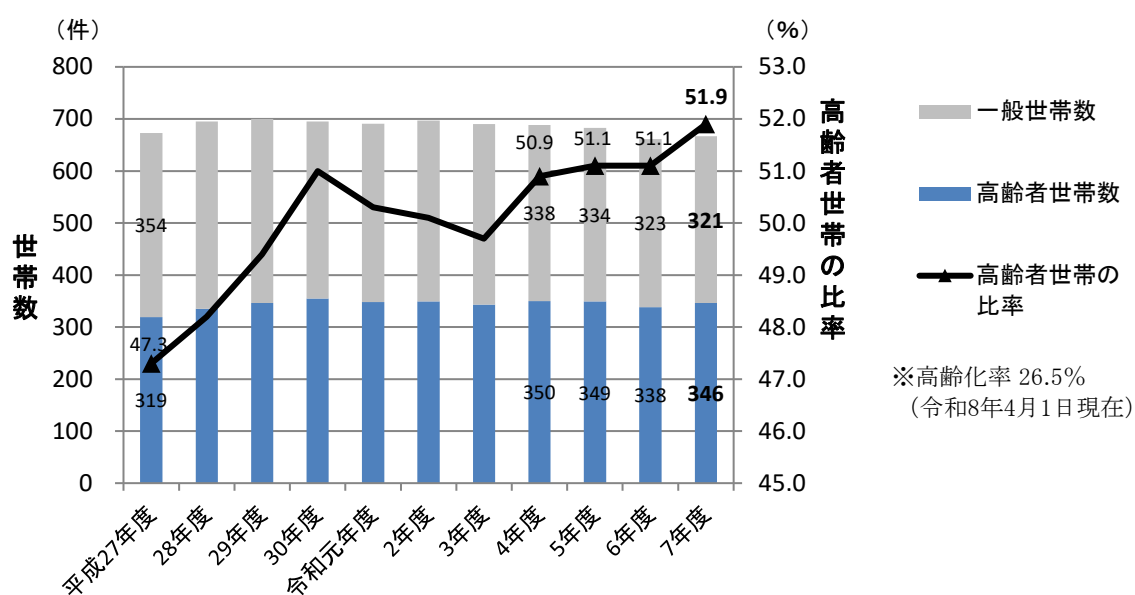
【傾向】

地域福祉活動者、病院や市役所職員へ向けた養成講座や、福祉教育の一環として市内の小学4～5年生に認知症キッズサポーター養成講座を実施しており、幅広い世代で受講者が増えている。

【出典】

東地域包括支援センター(基幹型)による報告

◆(19)生活保護世帯に占める高齢者世帯数



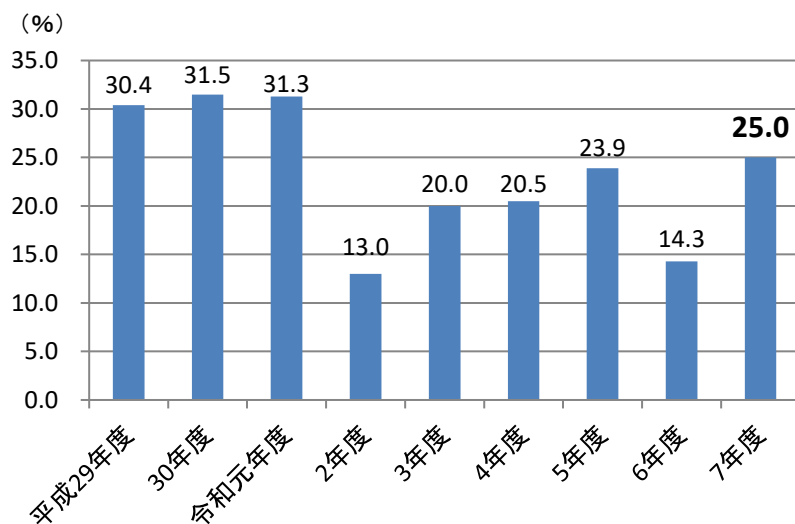
【傾向】

大きな変動はなし。

【出典】

厚生労働省被保護者調査

◆(20)就労支援対象者の一般就労への移行率



【傾向】

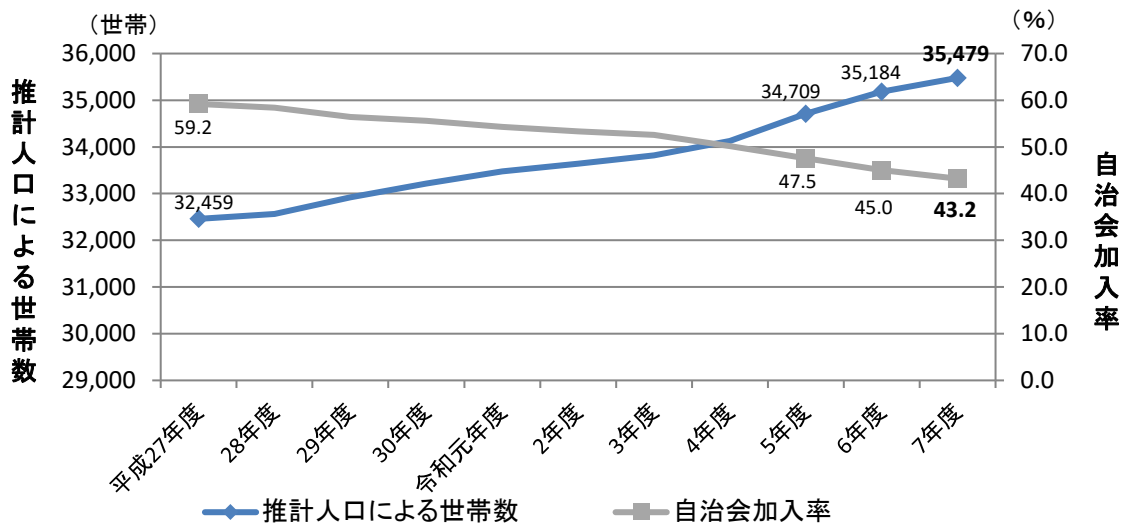
有効求人倍率は、新型コロナ禍前までに近づきつつある(令和元年度1.41→7年度1.26)。7年度は、前年度に引き続き、就労支援員・ケースワーカーが受給者に寄り添い面談を行ったり、支援機関との連携や同行支援などに取り組み、前年度より数値は向上した。

【出典】

長岡京市就労促進計画

評価指標／かがやき

◆(21) 自治会加入率



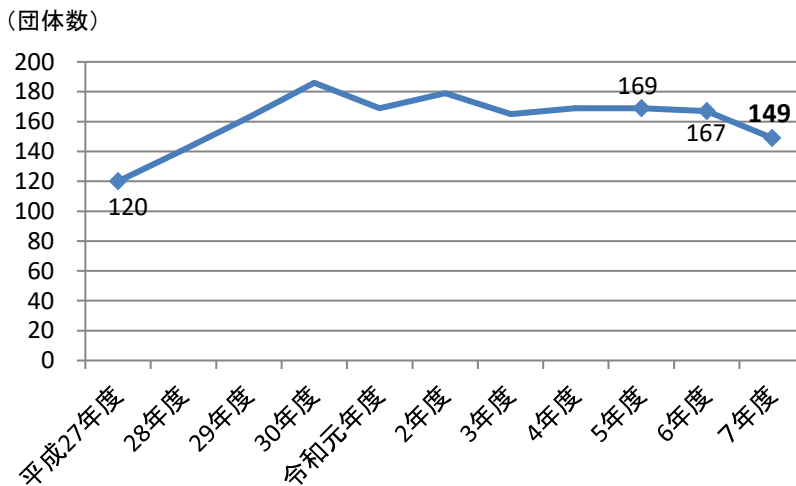
【傾向】

国勢調査では、単身世帯が増加している。また大型マンションや開発地が自治会未組織となるケースが増えている。既存自治会からの脱会、未加入者も増加している。

【出典】

国勢調査を基準にした推計人口による世帯数
自治会加入率調査

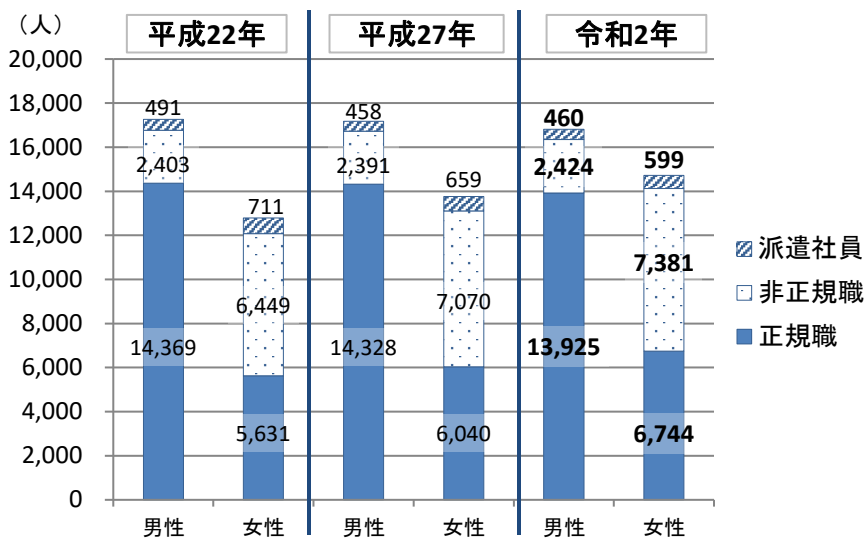
◆(22) 市民活動サポートセンター登録団体数



【傾向】

直営化を機に、市民活動サポートセンターの目的に沿った登録制度の運用を行った結果、前年度と比較して10.8%減少した。

◆(23)市内在住者における正規職・非正規職・派遣社員の割合



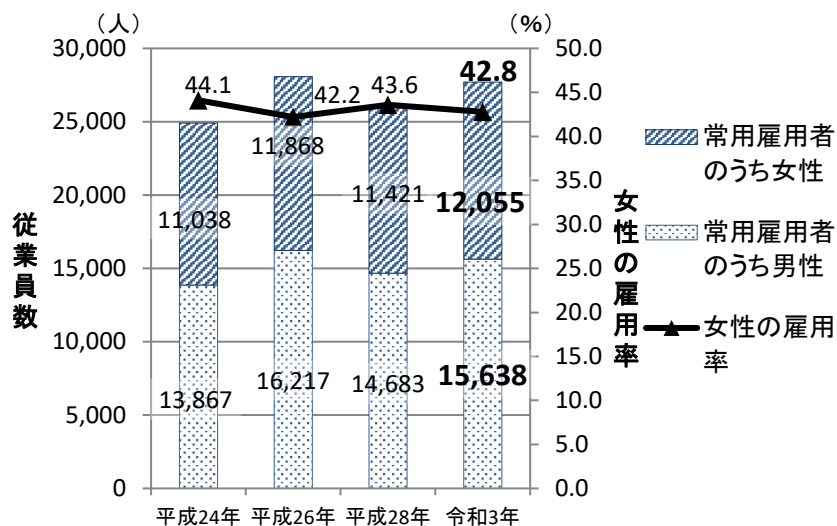
【傾向】

女性の雇用者数は継続して増加傾向であり、女性の正規職は増加しているが、男性と比べると非正規職の割合が依然として高い。

【出典】

国勢調査の「従業上の地位」
※不詳分を除く
※5年毎に調査

◆(24)市内事業所における女性の常用雇用者数及び雇用率



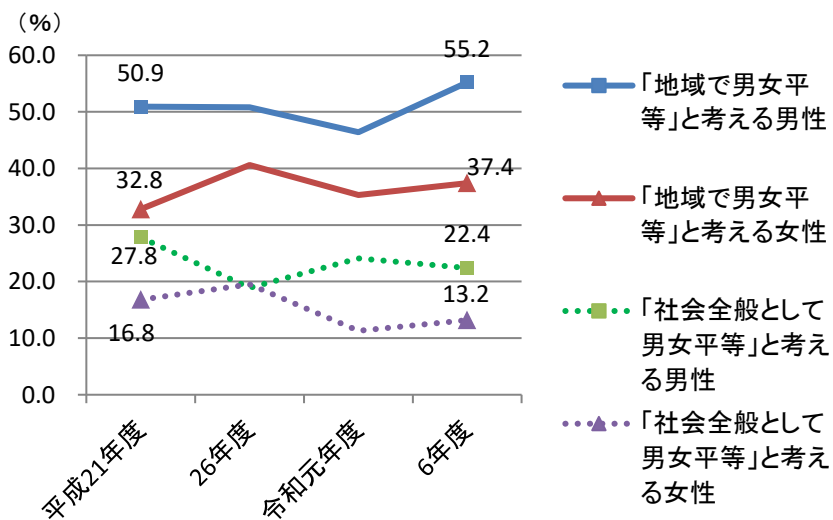
【傾向】

市内の事業所における常用雇用者数は、市内事業所数の増加に伴い、男女共に増加している。常用雇用者における女性の雇用率は下降している。

【出典】

経済センサス基礎調査
経済センサス活動調査
※5年毎に調査

◆(25)「地域で」「社会全般として」男女が平等になっていると考える市民の割合<男女ごと>



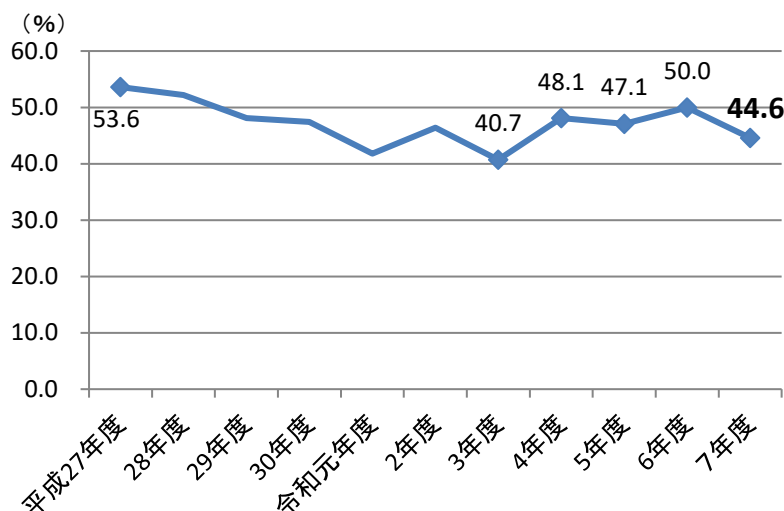
【傾向】

男性では「地域で男女平等」と考える割合が増加し、女性では「地域で男女平等」「社会全般で男女平等」と考える割合がともに増加した。

【出典】

令和6年度男女共同参画社会についての市民意識調査
※5年毎に調査

◆(26) 審議会等における女性委員の割合が40%～60%の審議会等の割合



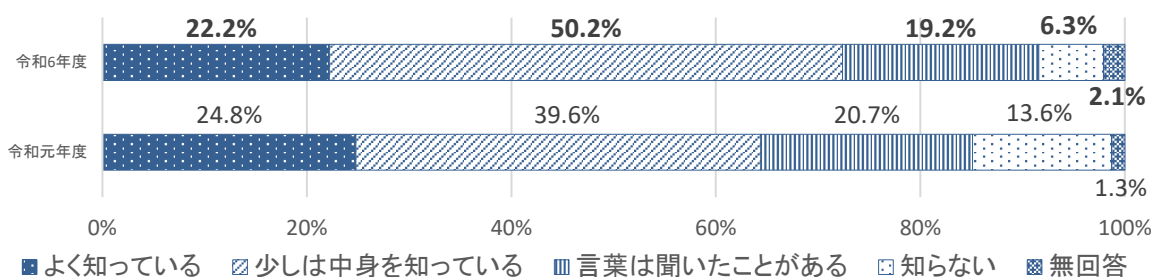
【傾向】

・委員選出母体の男女比率に偏りがあることから年度により割合が増減する傾向があるので、令和7年度は減少となった。

【出典】

長岡京市男女共同参画計画
第7次計画 進行管理報告書

◆(27) LGBT(性的少数者)という言葉の認知度



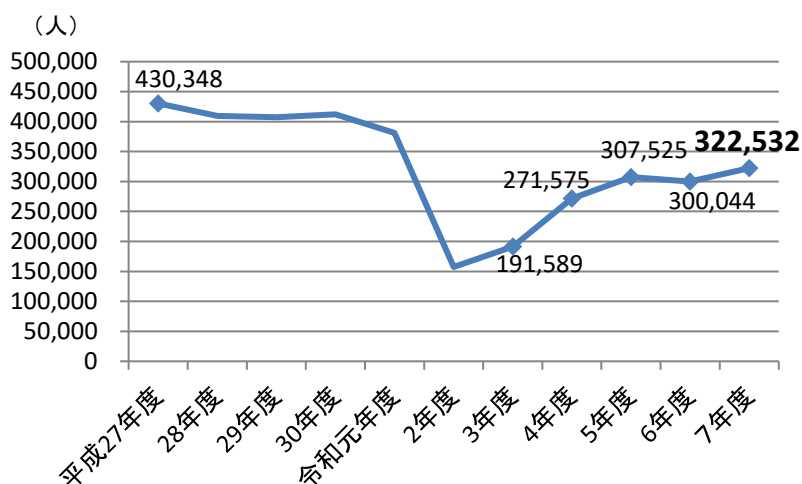
【傾向】

近年、性の多様性への理解は広がりつつあり、LGBT(性的少数者)という言葉の認知度も9割以上と高くなっている。

【出典】

令和6年度男女共同参画
社会についての市民意識
調査
※5年毎に調査

◆(28) 主な社会教育施設等の利用者数

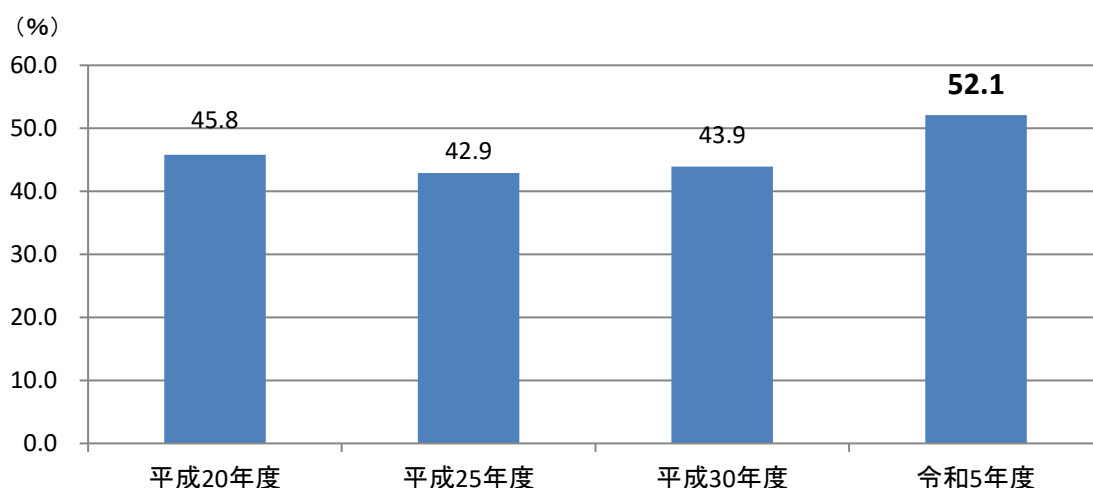


【傾向】

コロナ禍で低下した利用者数は、回復傾向にある。

※利用者数は、中央生涯学習センター・社会教育ホール・市民ホール・多世代交流ふれあいセンター・産業文化会館の利用者数の合計

◆(29) 市民スポーツ実施率



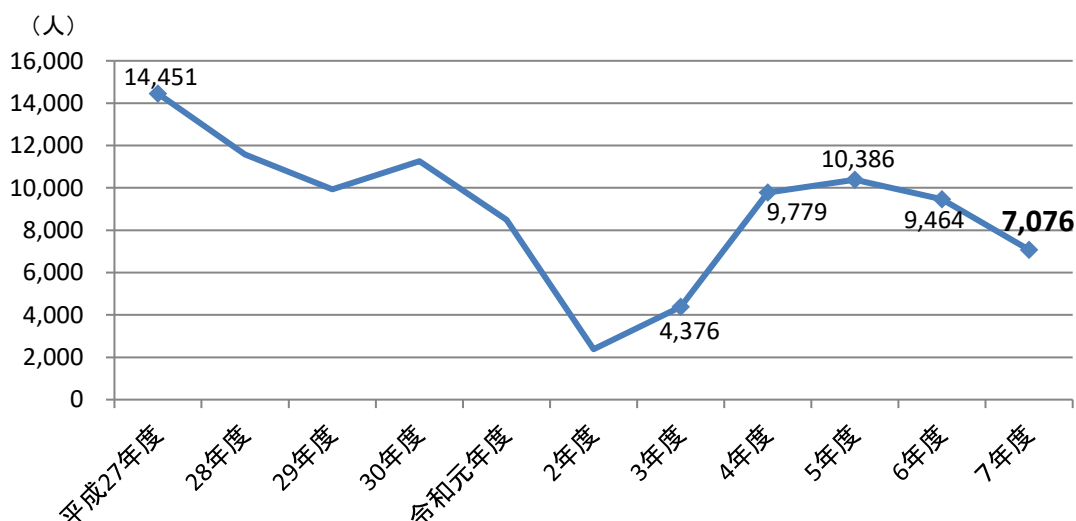
【傾向】

市民スポーツ実施率は、増加傾向にある。

【出典】

長岡京市スポーツに関する
市民意識調査
※5年毎に調査

◆(30) 文化まつり等文化事業における参加者数(出品者・出演者・鑑賞者)



【傾向】

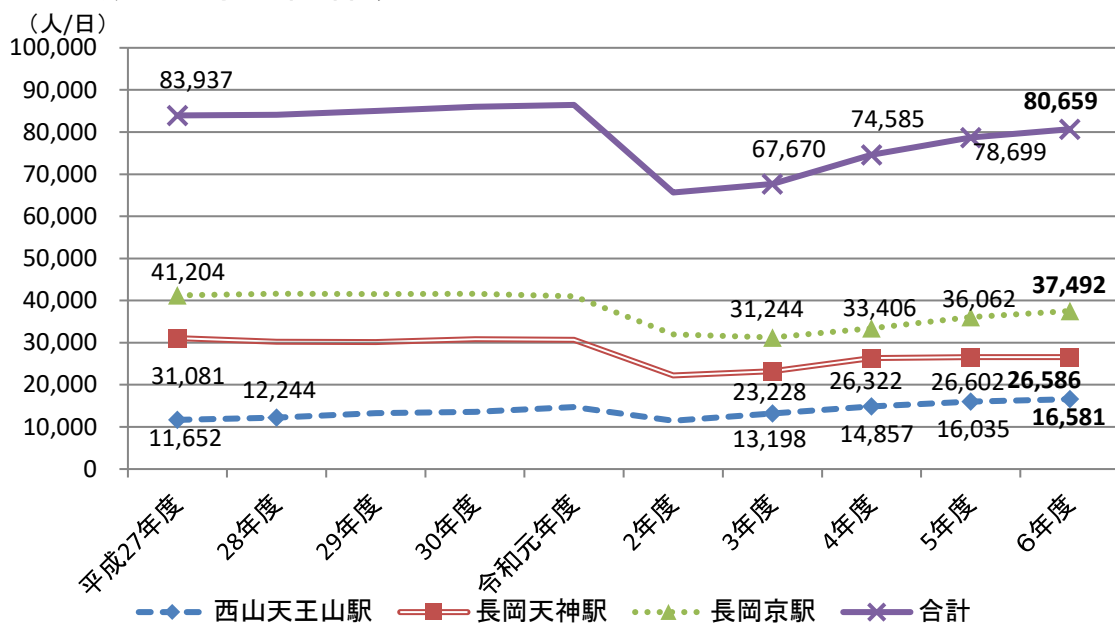
- ・文化、芸術活動に携わる人が、固定化している傾向がある。
- ・令和7年度の参加者数減少の一因は、合唱フェアが大雪のため中止になったことによるものである。

【出典】

長岡京市文化協会事
業報告、乙訓文化芸術
祭事業実施報告書、
公民館サークル連絡協
議会報告

評価指標／まち

◆(31) 鉄道三駅乗降客数



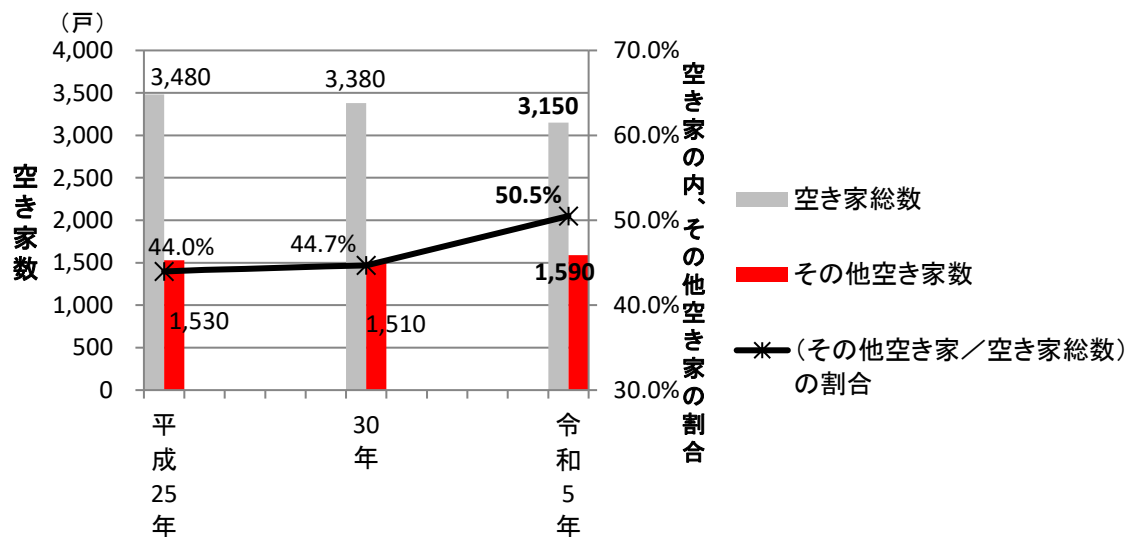
【傾向】

コロナ禍により一時的に大きく減少した市内3駅の総乗降客数は、全体として回復基調にある。駅別では、阪急長岡天神駅は横ばいで推移している一方、JR長岡京駅及び阪急西山天王山駅は増加傾向を示している。

【出典】

長岡京市統計書
※令和7年度分は令和9年4月発表予定

◆(32) 市内空き家数(その他空き家数・空き家率)



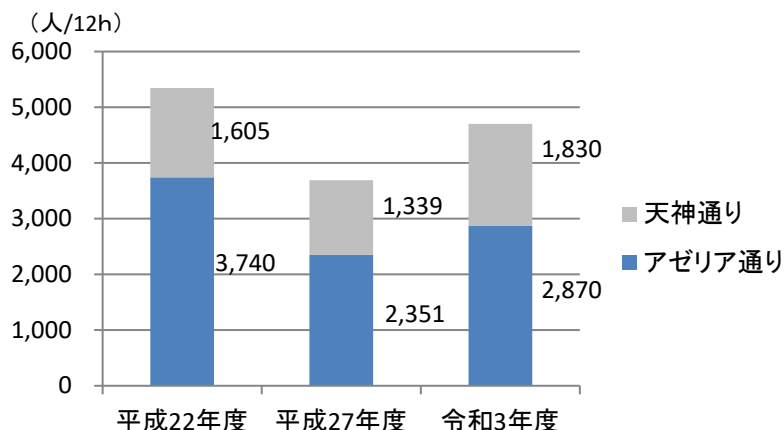
【傾向】

空き家数は減少しているものの、その他空き家数は増加しており、「空き家数に対するその他空き家数の割合」は増加傾向にある。

【出典】

住宅・土地統計調査
※5年毎に調査
※その他空き家数とは、賃貸や売却予定を除いたその他住宅の空き家数を指す。
※令和10年調査結果は、11年9月頃発表予定

◆(33)市街歩行者数(アゼリア通り・天神通り)



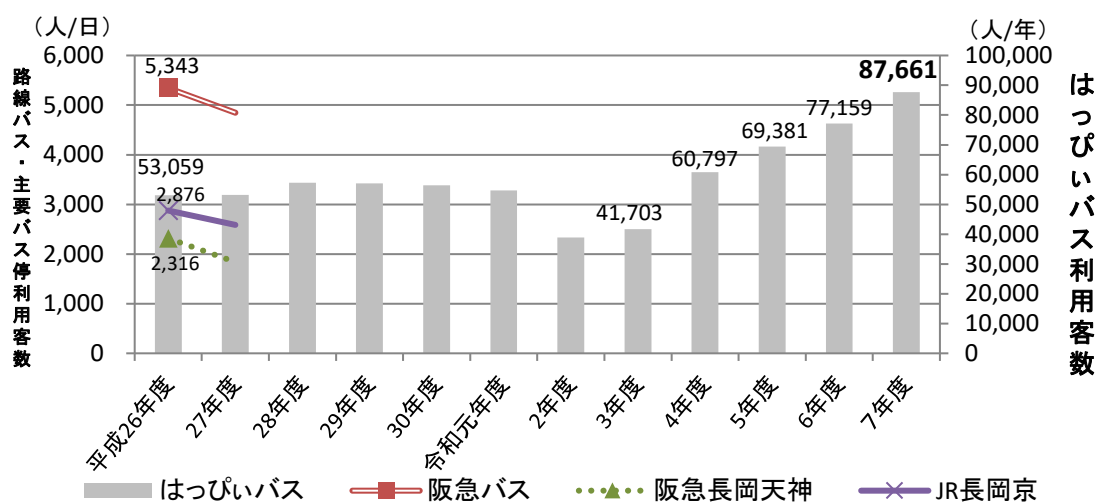
【傾向】

平成25年の阪急西山天王山駅開業以降、歩行者数は減少傾向にあったが、増加に転じた。

【出典】

令和3年度 全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査 ※5年毎に調査

◆(34)はっぴいバス・路線バス利用者数

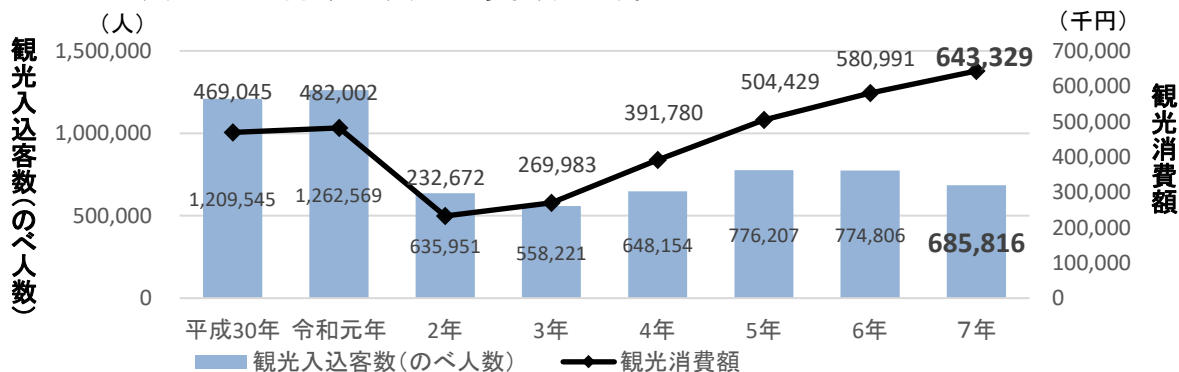


【傾向】

令和4年6月の3ルート化によりコロナ禍以前よりも増加している。

※路線バス利用者はH28から調査なし

◆(35)観光入込客数・観光消費額(日帰)



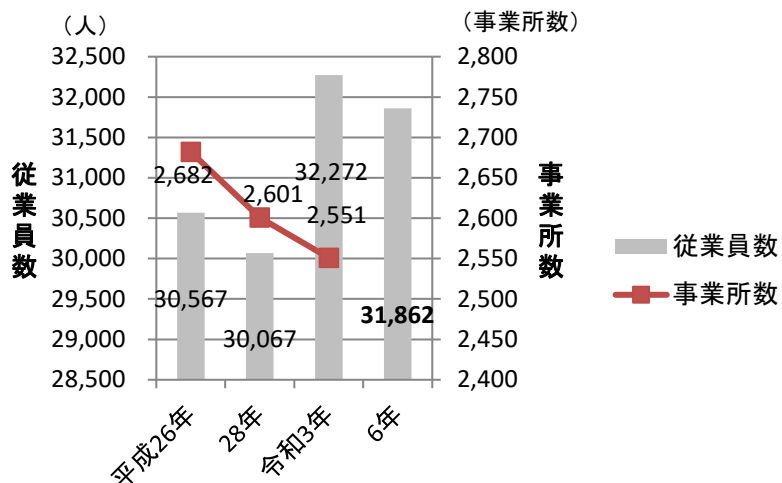
【傾向】

・万博関連イベントへの参加者や紅葉期の特定の神社仏閣への来訪者が増加した。一方で、花の生育不良や観光ピーク時の雨天などによる特定の神社仏閣への参拝者の減少、雨天によるガラシャ祭の行列巡行中止、市内で実施されている工場見学の一定期間の停止等が要因となり、観光入込客数は前年比約11.5%減となった。
・客単価の増加や各種観光イベントでの特産品販売の物販の売上が好調であったこと、インバウンド向けの旅行予約サイトでの体験プログラムの販売が好調だったこと等が要因となり、観光消費額は前年比約10.7%増となった。

【出典】

観光入込客統計に関する共通基準により算出

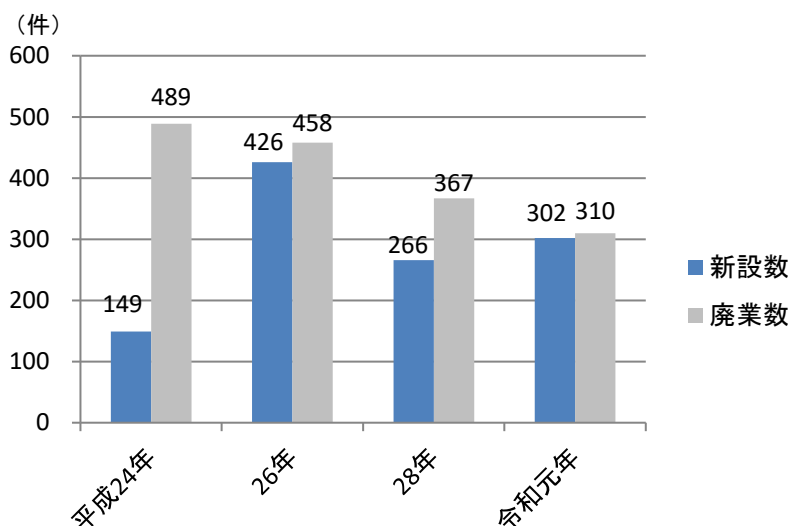
◆(36)市内民営事業所数・従業員数の推移



【傾向】
事業所数は年々減少しているが、従業員数は令和3年に増加し、令和6年も概ね維持している。

【出典】
経済センサス基礎調査・活動調査
令和元年は調査項目なし
※実施年によって調査内容が変わっていることがあるため、単純比較はできない。

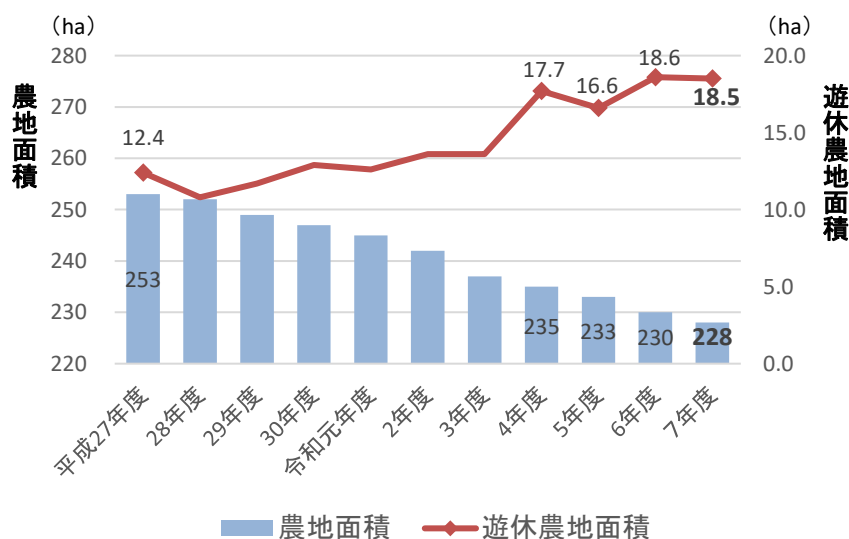
◆(37)新たな起業者数(新設・廃業)



【傾向】
令和元年の新設事業者数は平成28年と比べて増加しており、廃業事業者数は減少傾向となっている。

【出典】
経済センサス基礎調査
経済センサス活動調査
令和3年以降、調査項目なし

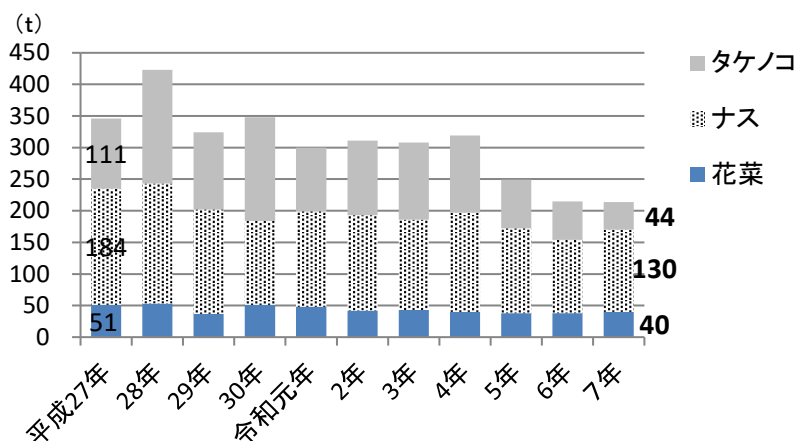
◆(38)農地面積と遊休農地面積



【傾向】
・長岡京市の農地面積は、宅地への転用等で、この10年間で約10%減少している。今後も開発に伴う農地転用から農地面積は減少が続くことが予想される。
・遊休農地は高齢化や担い手不足により、減少することが困難な状況にある。

【出典】
固定資産税台帳
遊休農地に関する措置の報告

◆(39)主要作物(花菜・ナス・タケノコ)の出荷量



【傾向】

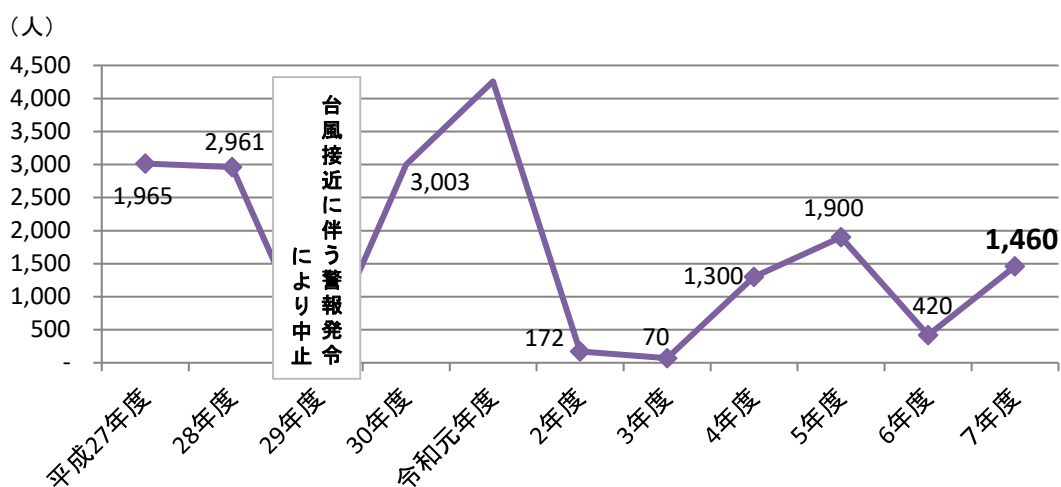
・豊作や不作の年があるが、農家数・農業就業者数の減少や農地面積の減少、昨今の気候変動や病虫害等の影響により、出荷量は微減傾向にある。

・農業就業者の高齢化や後継者不足が深刻化している。

【出典】

JA京都中央

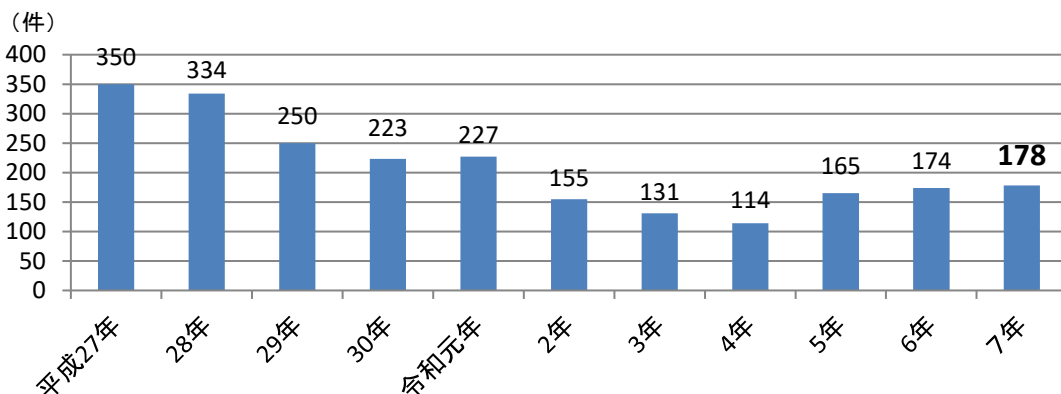
◆(40)防災訓練参加人数



【傾向】

地域住民相互で、災害に関する意識や関心の向上のため工夫した訓練を実施されている。外的要因(新型コロナウイルス感染症、衆議院議員総選挙)を除き参加人数は横ばいとなっている。

◆(41)市内での窃盗犯認知件数



【傾向】

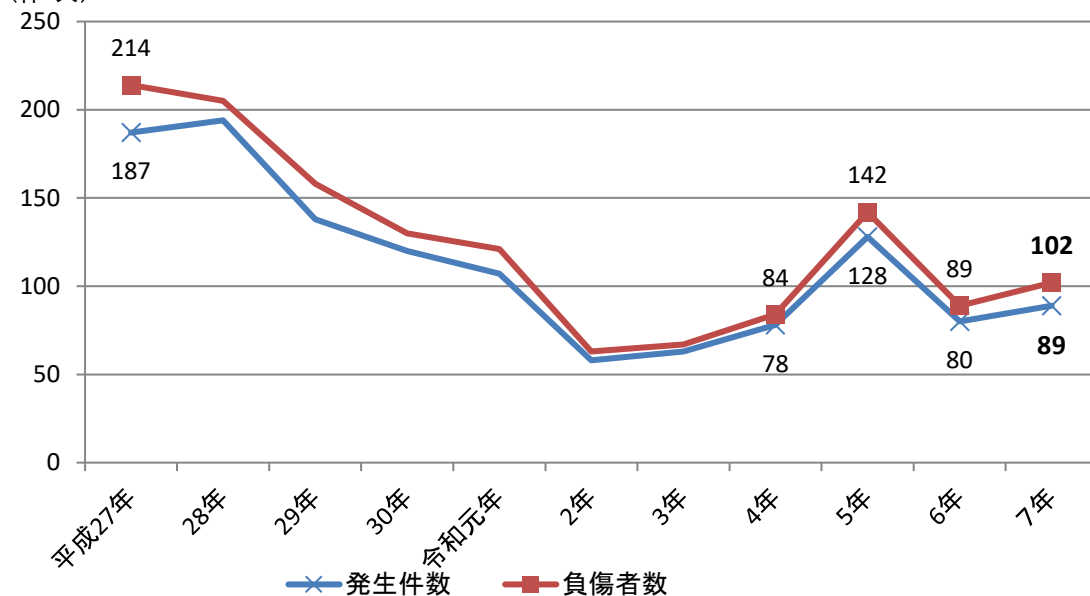
新型コロナウイルス感染症の5類移行後、全国の刑法犯認知件数は増加している。窃盗犯(電動自転車のバッテリー、車上ねらい)の件数が増加傾向にある。全国的にニセ警察詐欺の発生が多く、年齢を問わず被害を受ける傾向が高くなっている。

【出典】

向日町警察署

◆(42)市内交通事故件数・負傷者数

(件・人)



【傾向】

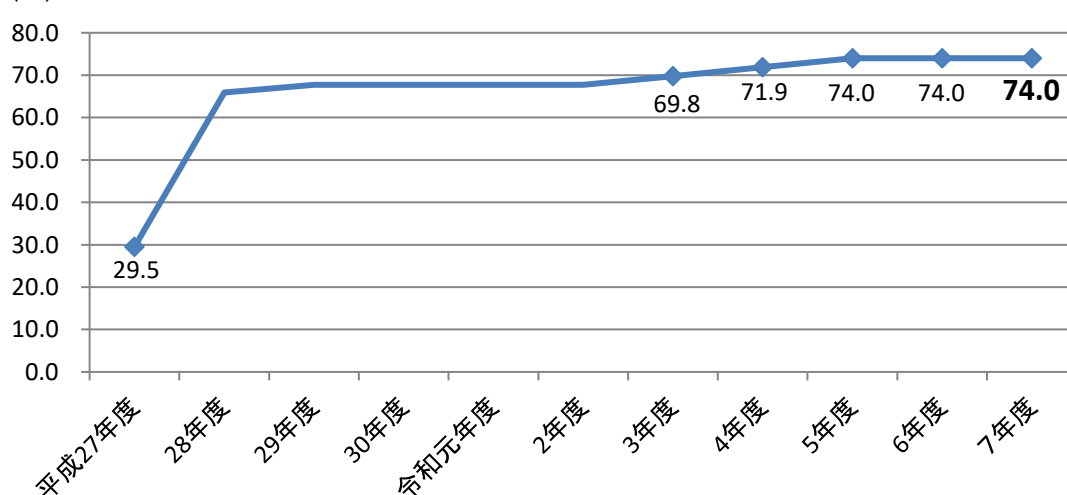
新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、交通事故発生件数・負傷者数は増加傾向にある。

【出典】

京都府警察本部交通統計
(高速道路除く)

◆(43)雨水整備率

(%)

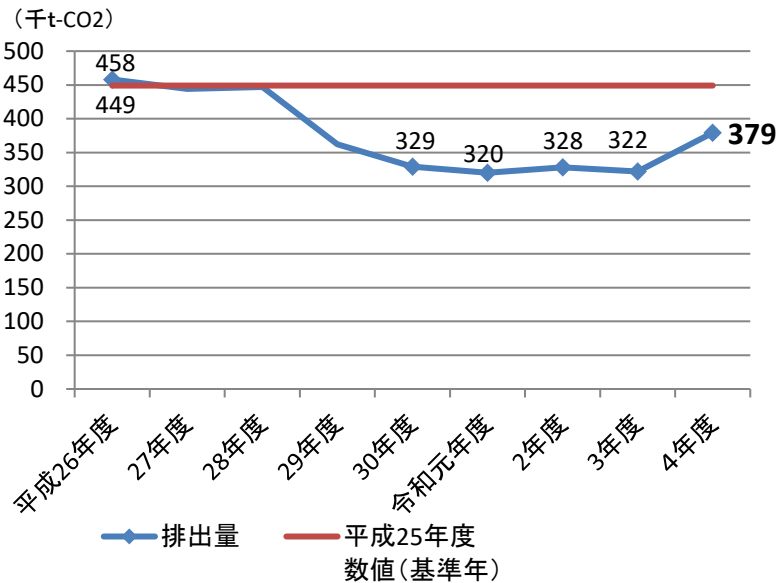


【傾向】

令和5年度以降、新たに竣工・供用開始した雨水施設はなし。

評価指標／みどり

◆(44) 温室効果ガス排出量



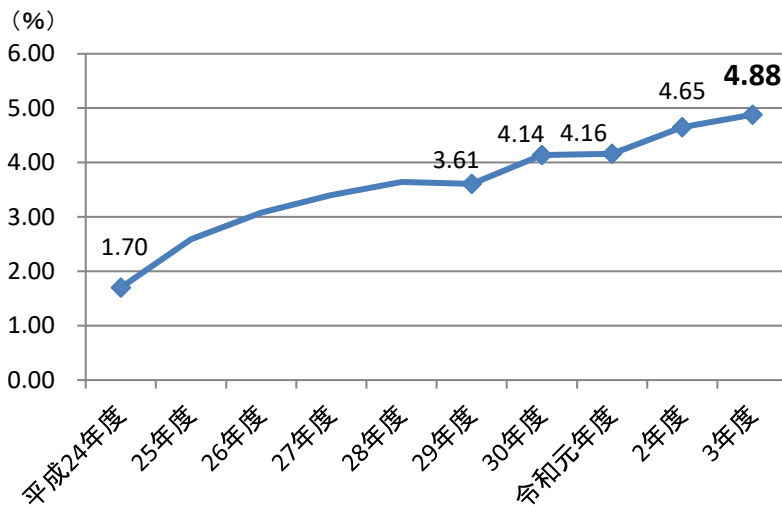
【傾向】

温室効果ガス排出量は、経済活動のほか、電気の排出係数(発電するのにどれだけのCO₂を排出するか。)に大きく左右されるため、電気の排出係数の増減に近い動きとなっている。平成29年度の数値が前年度より大きく下がっているのは、排出量算定に用いる統計数値の推計方法の変更が大きな要因である。

【出典】

長岡京市第三期環境基本計画
実施計画進捗報告書
※令和5年度は9月3日発表予定

◆(45) 再生可能エネルギーの世帯普及率



【傾向】

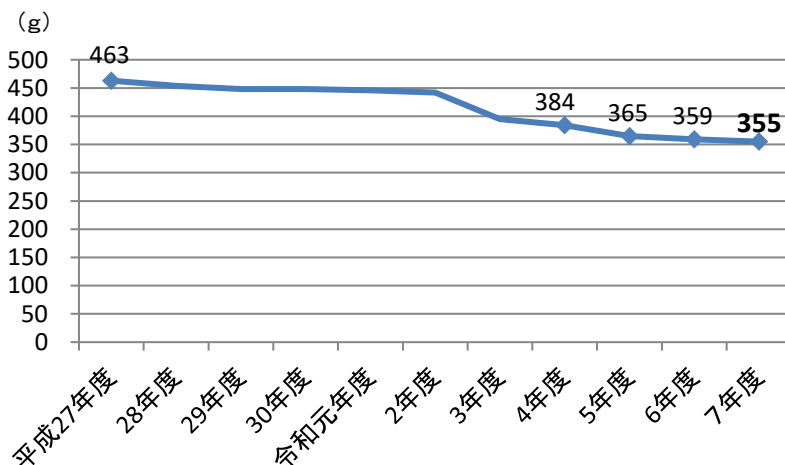
地球温暖化対策の要となる再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入が広がっており、普及率は年々上昇している。

※令和4年度以降の数値については把握が難しいため、今後は記載なし。

【出典】

長岡京市第二期環境基本計画
実施計画進捗報告書

◆(46) 家庭系ごみ(可燃)1人/1日あたり排出量



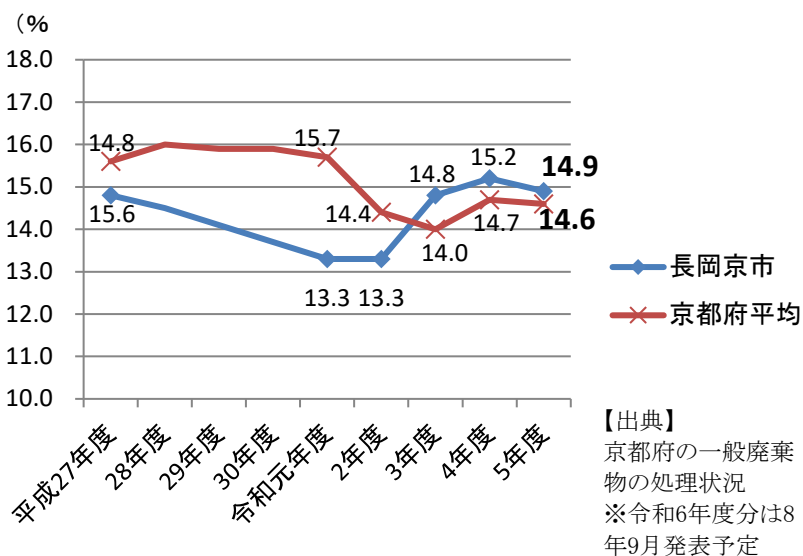
【傾向】

令和3年2月から指定ごみ袋制度を導入したことにより、令和3年度に大きく減少し、その後も減少傾向が続いている。

【出典】

乙訓環境衛生組合廃棄物処理状況報告

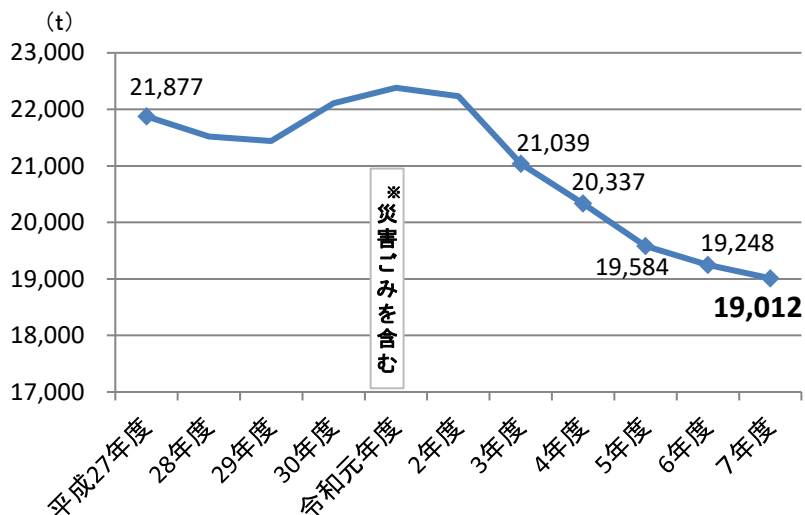
◆(47)リサイクル率



【傾向】

令和3年2月より家庭からの可燃ごみに指定ごみ袋制度を導入したことで、ごみの適正排出が進み、それまで低下傾向であったリサイクル率は上昇傾向にあったが、新聞購読世帯の減少などにより令和5年度に減少に転じた。

◆(48)ごみの総量



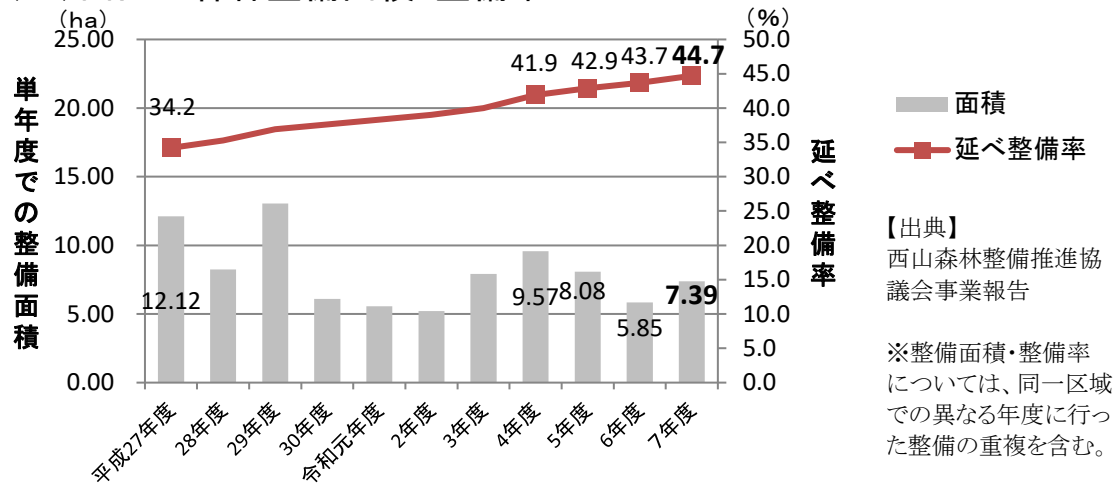
【傾向】

令和3年2月から指定ごみ袋制度を導入したことにより、令和3年度に大きく減少し、その後も減少傾向が続いている。

【出典】

乙訓環境衛生組合廃棄物処理状況報告
※大阪府北部地震、平成30年台風21号による災害

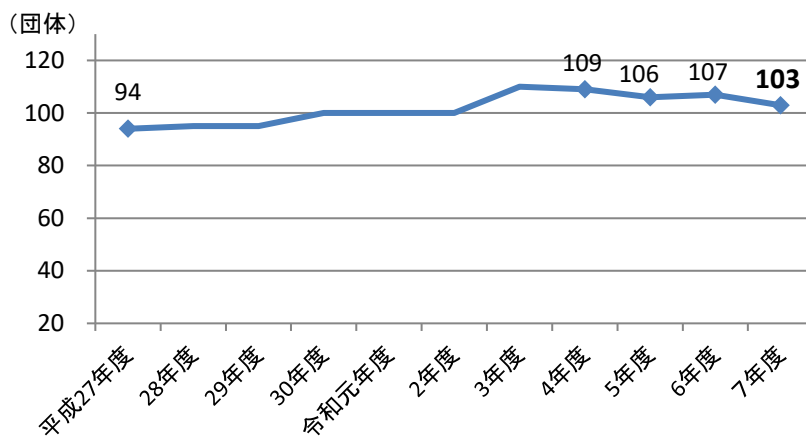
◆(49)西山の森林整備面積・整備率



【傾向】

・西山森林整備構想に基づき、今後も環境の側面や公益的な観点から西山の森林機能を維持するために、継続的に森林整備を進めていく必要がある。

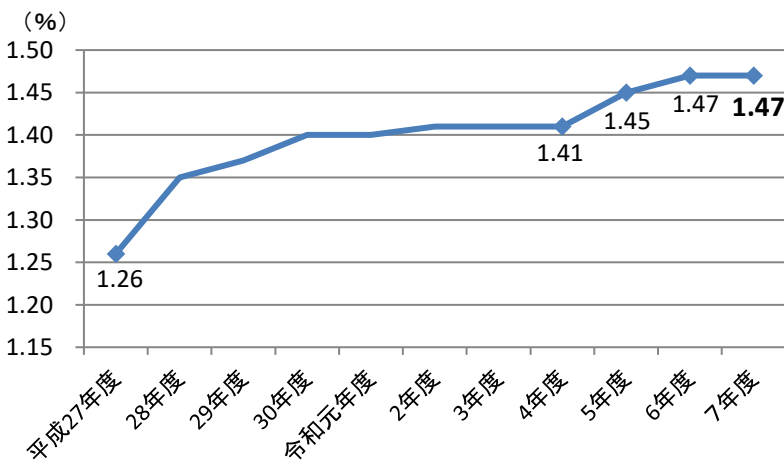
◆(50)みどりのサポーター登録団体数



【傾向】

高齢化に伴い活動終了する団体が多い。

◆(51)市面積に占める公園面積の割合



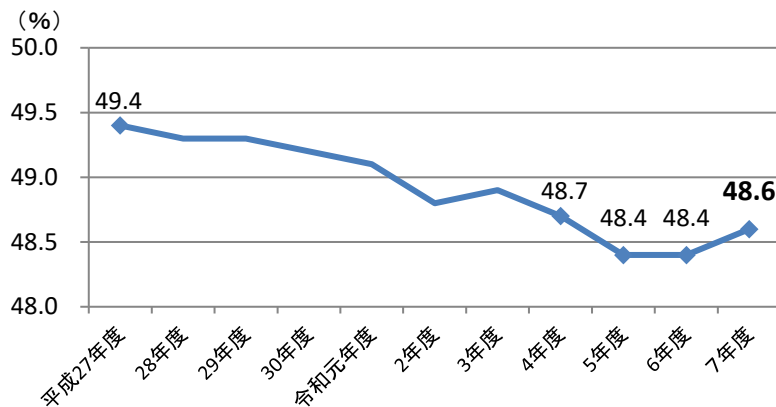
【傾向】

開発及び帰属に伴い、令和7年度に2箇所の公園が設置された。今後も開発による提供公園により増加傾向にある。

【出典】

長岡京市公園内訳表

◆(52)長岡京市都市計画区域内の緑被率

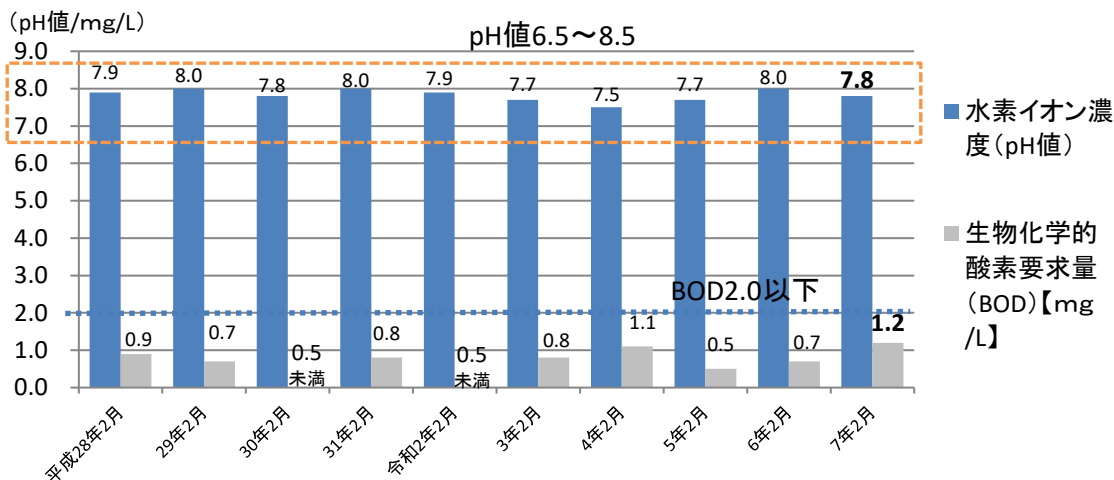


【傾向】

民間開発の影響等により、緑被率は横ばい傾向にある。

※長岡京市第2次みどりの基本計画に基づき算出

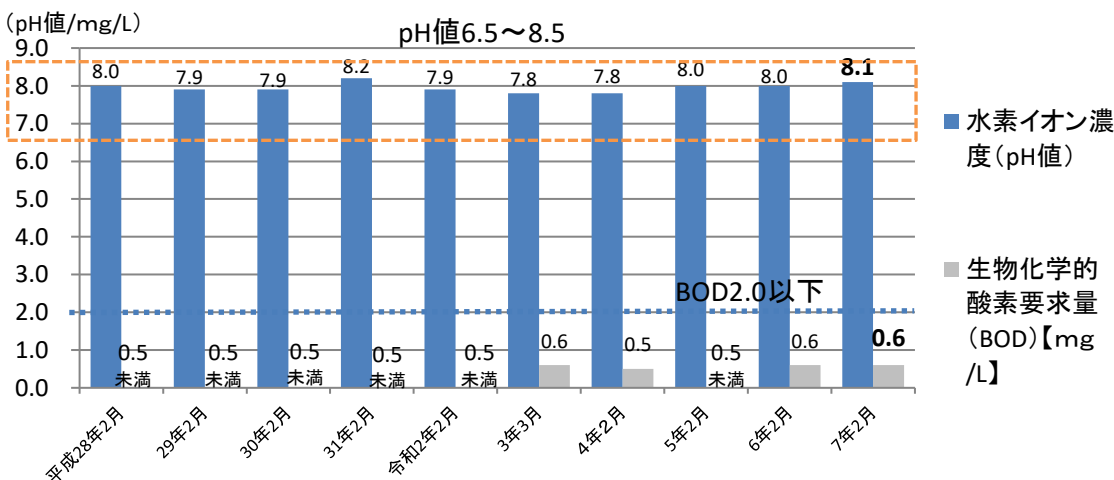
◆(53)小畑川・小泉川の主要河川水質指標(小畑川)



【傾向】

- ・小畑川上流には流域人口5万人を擁する洛西ニュータウンがあるが、下水道はほぼ完備しており、水質に影響はないと思われる。河川の浚渫工事等の影響を受け透視度が下がる可能性はある。
- ・平成26年度から令和6年度において環境基準はクリアしており良好な水質を維持している。

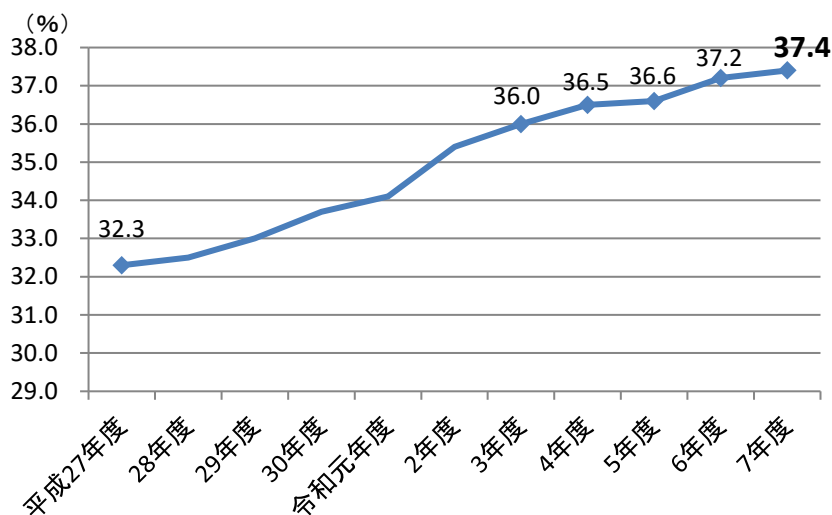
◆(54)小畑川・小泉川の主要河川水質指標(小泉川)



【傾向】

小泉川上流は一部砂防指定地となっており、砂防工事等の影響を受ける可能性があるが、平成26年度から令和6年度において環境基準はクリアしており良好な水質を維持している。

◆(55) 水道基幹管路の耐震化率



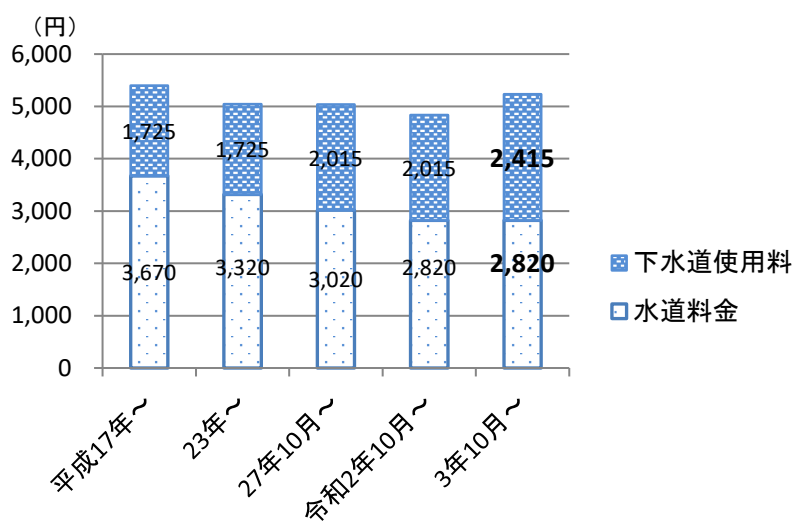
【傾向】

令和2年度から長岡京市上下水道ビジョンに基づき耐震化を進めている。

【出典】

水道事業ガイドライン

◆(56) 上下水道料金の推移



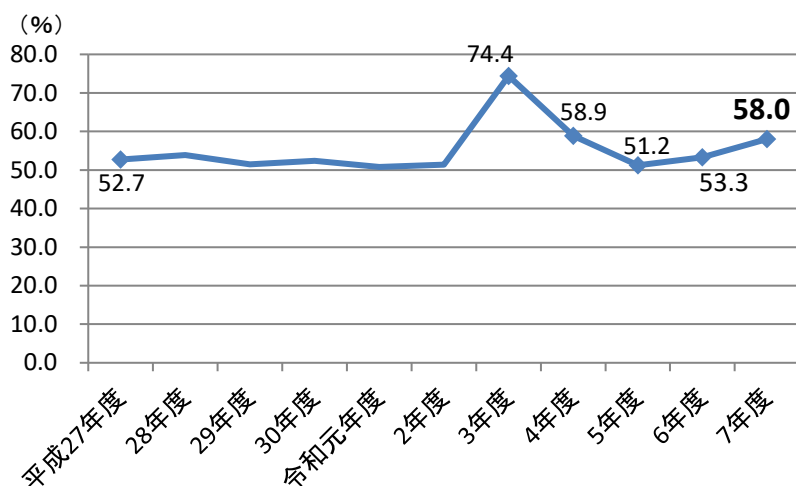
【傾向】

- ・水道料金は令和2年10月から引き下げを行い、下水道使用料は令和3年10月から引き上げを行った。
- ・京都府内での上下水道料金比較では、24市町の中で真ん中よりやや下に位置している。

【出典】

長岡京市水道給水条例
長岡京市公共下水道使用料徴収条例
※次回発表の指標数値は令和12年度予定

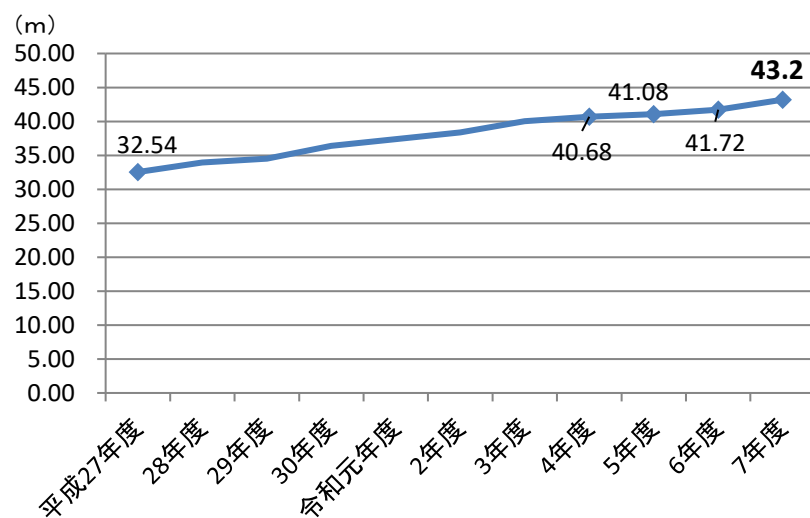
◆(57)一般向け府営水ブレンド率



【傾向】
府営水ブレンド率50%の維持を目標としているが、水質管理の観点から一部取水井戸を休止したことにより府営水ブレンド率が上昇している。

【出典】水道事業会計決算書(水道事業報告書)

◆(58)市内井戸における地下水位回復状況

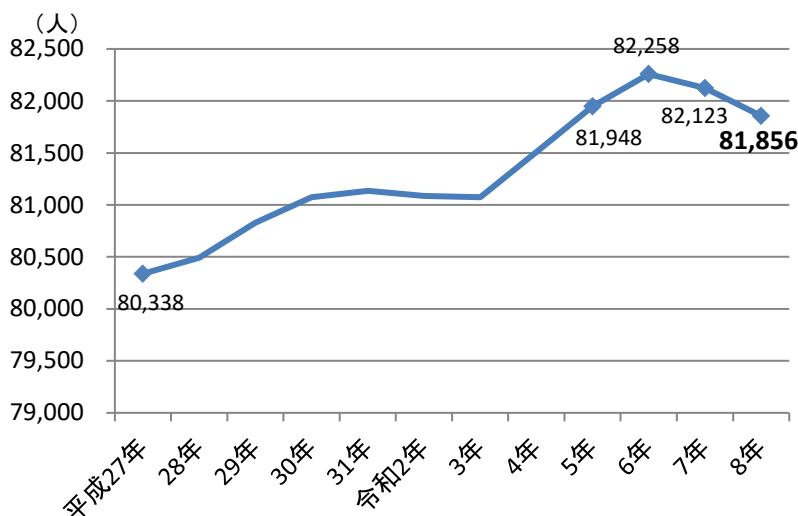


【傾向】
全体的に回復傾向にある。

【出典】
長岡京市地下水利用適正化追跡調査

評価指標／けいえい

◆(59) 長岡京市人口



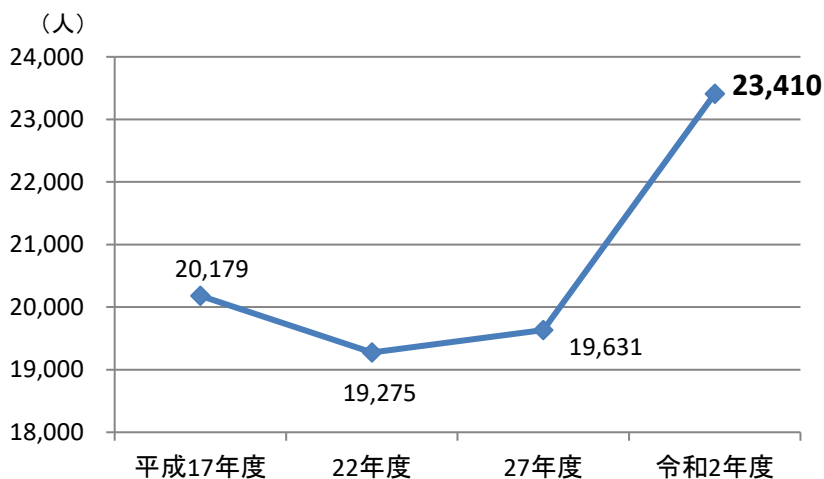
【傾向】

・平成23年度から国としては、人口減少社会に突入したと言われている。令和4年から増加に転じ、現在も増減を繰り返しながら、人口規模を維持している。

【出典】

長岡京市住民基本台帳
(4月1日現在)

◆(60) 交流人口(流入人口:就業・通学のために市外から流入する人口)



【傾向】

市外から流入する人口は平成27年度からは増加に転じている。

【出典】

国勢調査
「就業・通学による人口移動」
※5年毎に調査

◆(61) ふるさと納税額



【傾向】

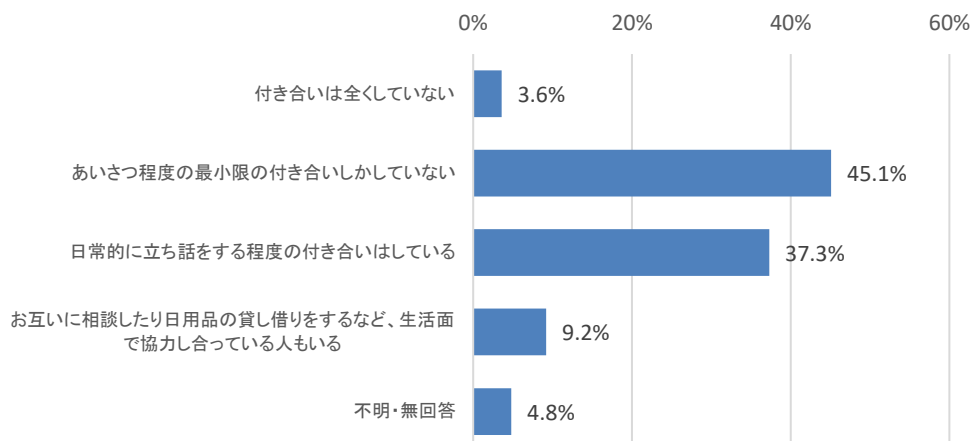
・全国のふるさと納税寄付額については増加傾向にあり、ふるさと納税市場の拡大を示しているが、総務省の制度改正などによる今後の動向を注視する必要がある。
・競合先のある返礼品について、寄付額を本市より安く設定する自治体への流出があり、協力事業者との調整が必要である。

【出典】

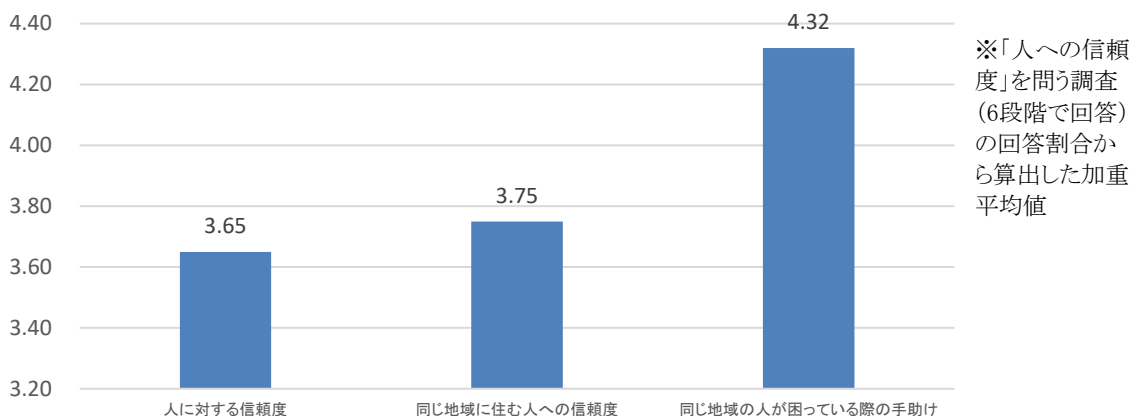
ふるさと納税に関する現況調査(総務省)
令和7年度分(全国)は、8年8月発表予定

◆(62)ソーシャルキャピタル(社会関係資本)

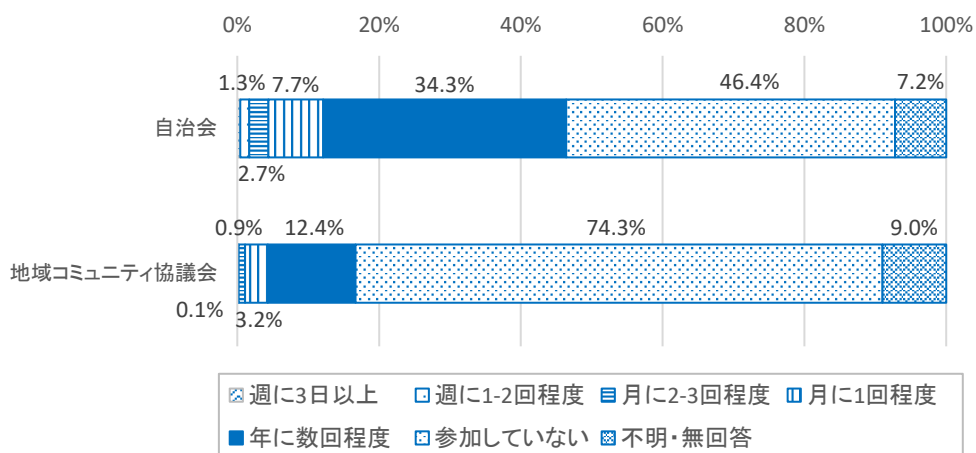
近所付き合いの状況



人への信頼度



地域・団体活動への参加状況



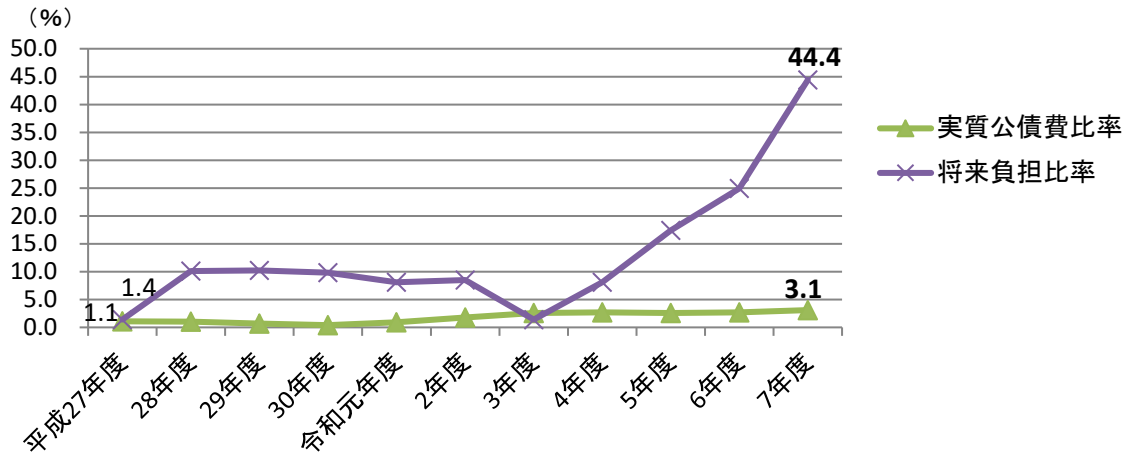
【傾向】

「近所付き合いの状況」は低く、「地縁的な活動(地域・団体活動への参加状況)」については高い。

【出典】

長岡京市まちづくりのための
市民・地域活動団体アンケート
調査報告書(令和元年度)

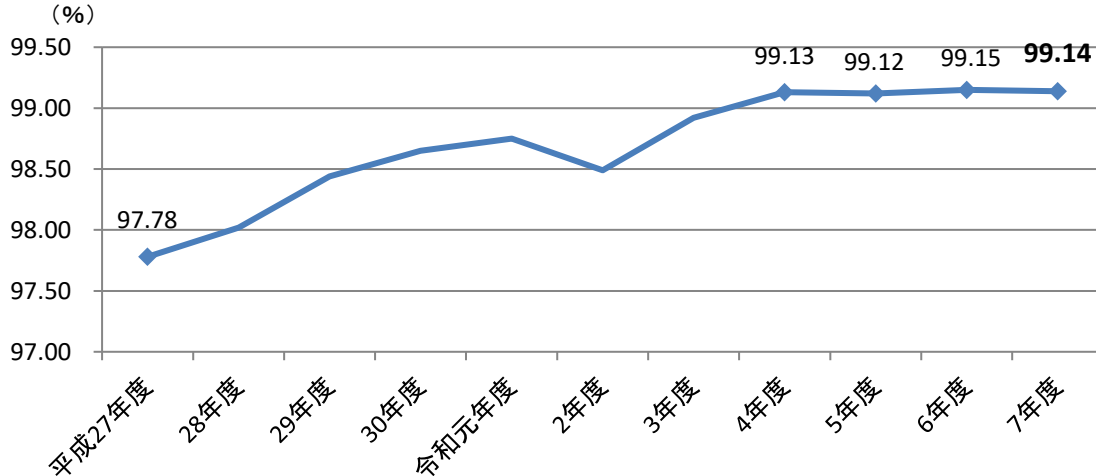
◆(63) 財政4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)



【傾向】

- ・実質赤字比率と連結実質赤字比率は、平成19年度算定以降、実質赤字額がないため指標は「－」となっている。
- ・実質公債費比率は、前年度と比較すると、元利償還金の増や、公債費に準ずる債務負担行為の増により、令和7年度は0.4ポイント増加した。近年は、10年前の水準と比べるとやや増加しているが、ほぼ横ばいであり、早期健全化基準とされる25%は大きく下回っている。
- ・将来負担比率は、前年度と比較すると、新庁舎建設などの地方債残高の増や、基金残高の減により、令和7年度は19.5ポイント増加した。近年は増加傾向にあるが、早期健全化基準とされる350%は大きく下回っている。

◆(64) 市税収納率



【傾向】

令和7年度の収納率は99.14%であり昨年度より0.01ポイント減少したものの、納税方法の多様化による利便性の向上や、京都地方税機構による滞納整理業務の適正な執行等により高い水準で推移している。

【算出方法】

$$\frac{\text{納付額 (納付された税額)}}{\text{調定額 (納付されるべき税額)}} = \text{収納率 (\%)}$$

【出典】

市税概要